

平成 21 年 度
(2009年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	12	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	15	
(1)	決算の規模	15	
(2)	財政収支の状況	15	
(3)	翌年度繰越事業	16	
(4)	資金収支の状況	16	
(5)	特別区債の状況	17	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	18	
(7)	不用額の状況	19	
(8)	予算の流用状況	20	
(9)	歳入	21	
第1款	特別区税	25	
第2款	地方譲与税	26	
第3款	利子割交付金	27	
第4款	配当割交付金	27	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	27	
第6款	地方消費税交付金	28	
第7款	自動車取得税交付金	28	
第8款	地方特例交付金	28	
第9款	特別区交付金	29	
第10款	交通安全対策特別交付金	30	
第11款	分担金及び負担金	30	
第12款	使用料及び手数料	31	
第13款	国庫支出金	32	

第14款	都支出金	34	
第15款	財産収入	36	
第16款	寄付金	37	
第17款	繰入金	37	
第18款	繰越金	38	
第19款	諸収入	39	
第20款	特別区債	40	
(10)	歳出	41	
第1款	議会費	43	
第2款	総務費	43	
第3款	区民費	45	
第4款	産業地域振興費	46	
第5款	保健福祉費	47	
第6款	児童青少年費	49	
第7款	環境清掃費	51	
第8款	都市整備費	52	
第9款	土木費	53	
第10款	教育費	55	
第11款	公債費	57	
第12款	諸支出金	58	
第13款	予備費	58	
2	国民健康保険事業会計	59	
3	介護保険会計	66	
4	後期高齢者医療会計	72	
5	老人医療会計	76	
6	公共駐車場会計	79	
7	学校給食会計	81	
8	用地会計	83	
9	財産の概況	84	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	91	
2	練馬区美術作品取得基金	94	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
2	審査の実施期間	95
3	審査の手続	95
第2	審査の結果	95
第3	審査意見	96

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

22練監第202号
平成22年8月25日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤田 尚
同	矢崎 一郎
同	村上 悦栄
同	薄井 民男

平成21年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成21年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成21年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成21年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成22年6月25日から同年8月25日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、**次表**のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	233,819,379	229,606,691	4,212,688
特 別 会 計	109,804,269	109,164,351	639,918
国民健康保険事業	64,650,900	64,050,899	600,001
介護保険	33,741,963	33,730,125	11,838
後期高齢者医療	10,541,613	10,521,413	20,200
老人医療	141,941	141,936	5
公共駐車場	521,523	514,171	7,352
学校給食	206,329	205,807	522
用地	0	0	0
総 計	343,623,648	338,771,042	4,852,606
重 複 控 除 額	17,439,031	17,439,031	0
差 引 純 計	326,184,617	321,332,011	4,852,606

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成21年度各会計の総計は、歳入総額3,436億2,365万円、歳出総額3,387億7,104万円である。

(1) 一般会計の決算状況

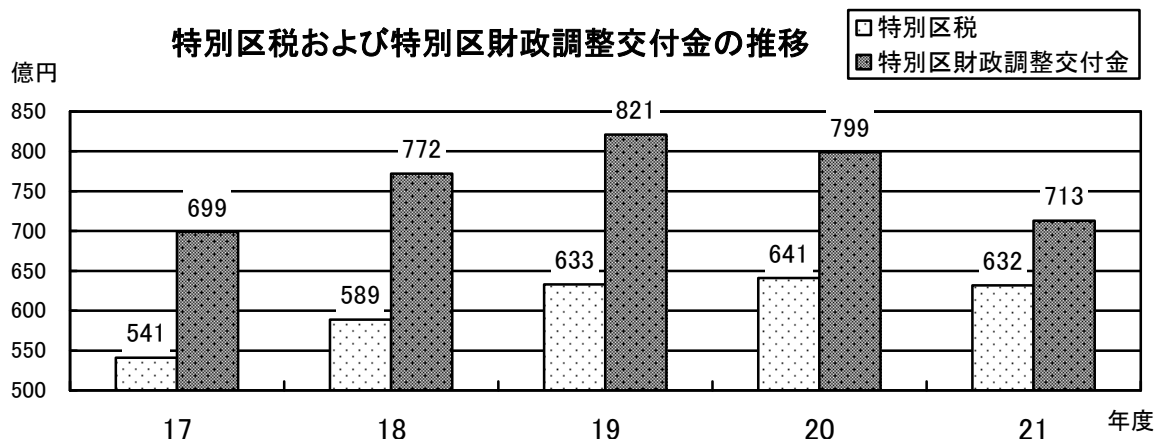
一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、**次表**のとおりである。

一般会計決算総額および前年度比較

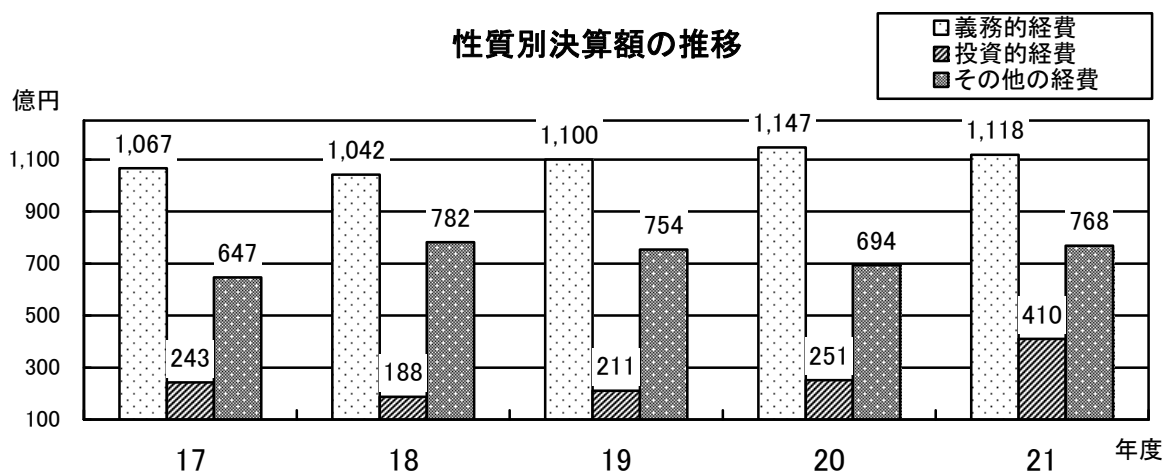
(単位 千円・%)

区 分	21 年 度 A	20 年 度 B	増	減
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	233,819,379	222,004,460	11,814,919	5.3
歳 出 額	229,606,691	209,121,300	20,485,391	9.8

- ◆ 一般会計の決算状況は、歳入総額2,338億1,938万円、歳出総額2,296億669万円となっている。
- ◆ 前年度と比較すると、歳入において118億1,492万円 (5.3%) の増、歳出において204億8,539万円 (9.8%) の増である。
- ◆ 歳入の増は、特別区債、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金、諸収入が増となったことなどによる。
- ◆ 歳入の主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金は、前年度と比較し、特別区税が8億9,672万円、特別区財政調整交付金が86億3,649万円の減となっている。



◆ 歳出の増は、性質別にみると投資的経費が159億1,023万円、その他の経費が74億6,463万円の増となったことによる。



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会計	21年度 A	20年度 B	増減	
				差引額 C=A-B	率 C/B
歳入	国民健康保険事業	64,650,900	65,876,798	△ 1,225,898	△ 1.9
	介護保険	33,741,963	31,885,179	1,856,784	5.8
	後期高齢者医療	10,541,613	9,482,753	1,058,860	11.2
	老人医療	141,941	4,358,792	△ 4,216,851	△ 96.7
	公共駐車場	521,523	511,695	9,828	1.9
	学校給食	206,329	210,037	△ 3,708	△ 1.8
	用地	0	86,250	△ 86,250	皆減
	計	109,804,269	112,411,504	△ 2,607,235	△ 2.3
歳出	国民健康保険事業	64,050,899	65,276,797	△ 1,225,898	△ 1.9
	介護保険	33,730,125	31,461,265	2,268,860	7.2
	後期高齢者医療	10,521,413	9,482,753	1,038,660	11.0
	老人医療	141,936	4,358,792	△ 4,216,856	△ 96.7
	公共駐車場	514,171	502,906	11,265	2.2
	学校給食	205,807	209,799	△ 3,992	△ 1.9
	用地	0	86,250	△ 86,250	皆減
	計	109,164,351	111,378,562	△ 2,214,211	△ 2.0

- ◆ 国民健康保険事業会計は、歳入が646億5,090万円、歳出が640億5,090万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに12億2,590万円（1.9%）の減である。
- ◆ 介護保険会計は、歳入が337億4,196万円、歳出が337億3,013万円で、前年度と比較し、歳入で18億5,678万円（5.8%）の増、歳出で22億6,886万円（7.2%）の増である。
- ◆ 後期高齢者医療会計は、歳入が105億4,161万円、歳出が105億2,141万円で前年度と比較し、歳入で10億5,886万円（11.2%）の増、歳出で10億3,866万円（11.0%）の増である。
- ◆ 老人医療会計は、歳入、歳出ともに1億4,194万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに42億1,685万円（96.7%）の減である。大幅な減の理由は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。
- ◆ 公共駐車場会計は、歳入が5億2,152万円、歳出が5億1,417万円で、前年度と比較し、歳入で983万円（1.9%）の増、歳出は1,127万円（2.2%）の増である。
- ◆ 学校給食会計は、歳入が2億633万円、歳出が2億581万円で、前年度と比較し、歳入で371万円（1.8%）の減、歳出は399万円（1.9%）の減である。
- ◆ 用地会計は、平成20年度に用地取得にかかる借入金の償還を終えたことにより、21年度の子算の計上はなかったため、歳入、歳出ともに皆減である。

2 決算分析

平成21年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

(1) 普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、**次表**のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

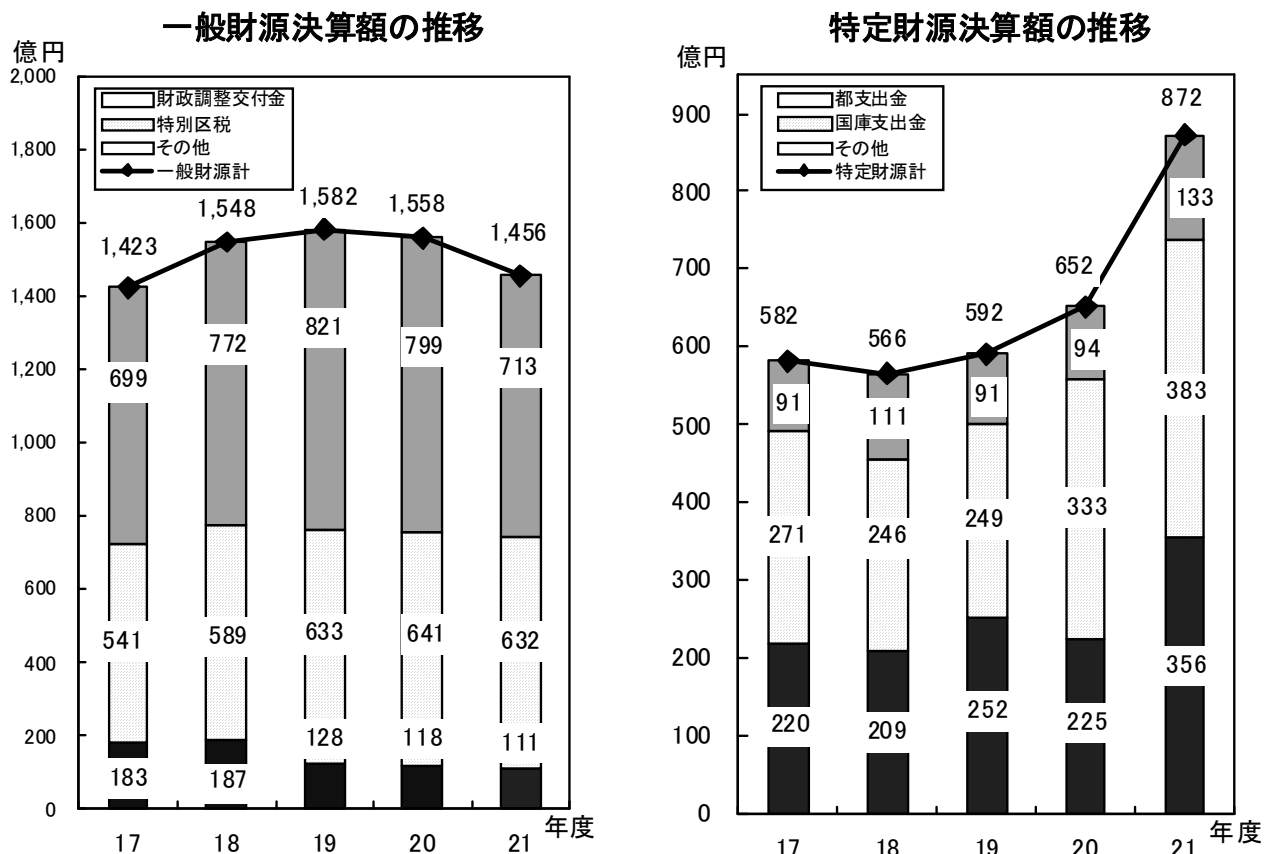
(単位 千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳 入 総 額 A	200,463,182	211,393,876	217,454,647	220,991,308	232,804,639
歳 出 総 額 B	193,237,552	200,938,395	206,024,668	208,107,909	228,591,428
形 式 収 支 (A-B) C	7,225,630	10,455,481	11,429,979	12,883,399	4,213,211
翌年度に繰越すべき財源 D	59,792	120,570	191,707	5,449,185	168,463
実 質 収 支 (C-D) E	7,165,838	10,334,911	11,238,272	7,434,214	4,044,748
単 年 度 収 支 F	3,000,949	3,169,073	903,361	△ 3,804,058	△ 3,389,466
積 立 金 G	1,376,681	5,385,998	2,980,811	3,819,118	124,191
繰 上 償 還 金 H	0	0	2,057,936	6,086,787	1,270,744
積立金取崩し額 I	0	0	0	0	2,900,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	4,377,630	8,555,071	5,942,108	6,101,847	△ 4,894,531
基準財政需要額	130,236,718	141,169,517	144,610,597	144,719,629	137,049,233
基準財政収入額	61,753,233	65,364,337	64,757,813	67,667,885	68,383,940

(2) 歳入

歳入総額は2,328億464万円で、前年度と比較し118億1,333万円（5.3%）の増となった。

一般財源と特定財源に分けた、歳入決算額の推移は、次図のとおりである。



「一般財源」は1,456億745万円で、前年度と比較し101億8,080万円（6.5%）の減となった。

これは、地方消費税交付金で4億590万円の増となったものの、特別区財政調整交付金で86億3,649万円、特別区税で8億9,672万円、自動車取得税交付金で6億5,803万円、利子割交付金で2億5,864万円の減となったことなどによる。

「特定財源」は871億9,719万円で、前年度と比較し219億9,413万円（33.7%）の大幅な増となった。

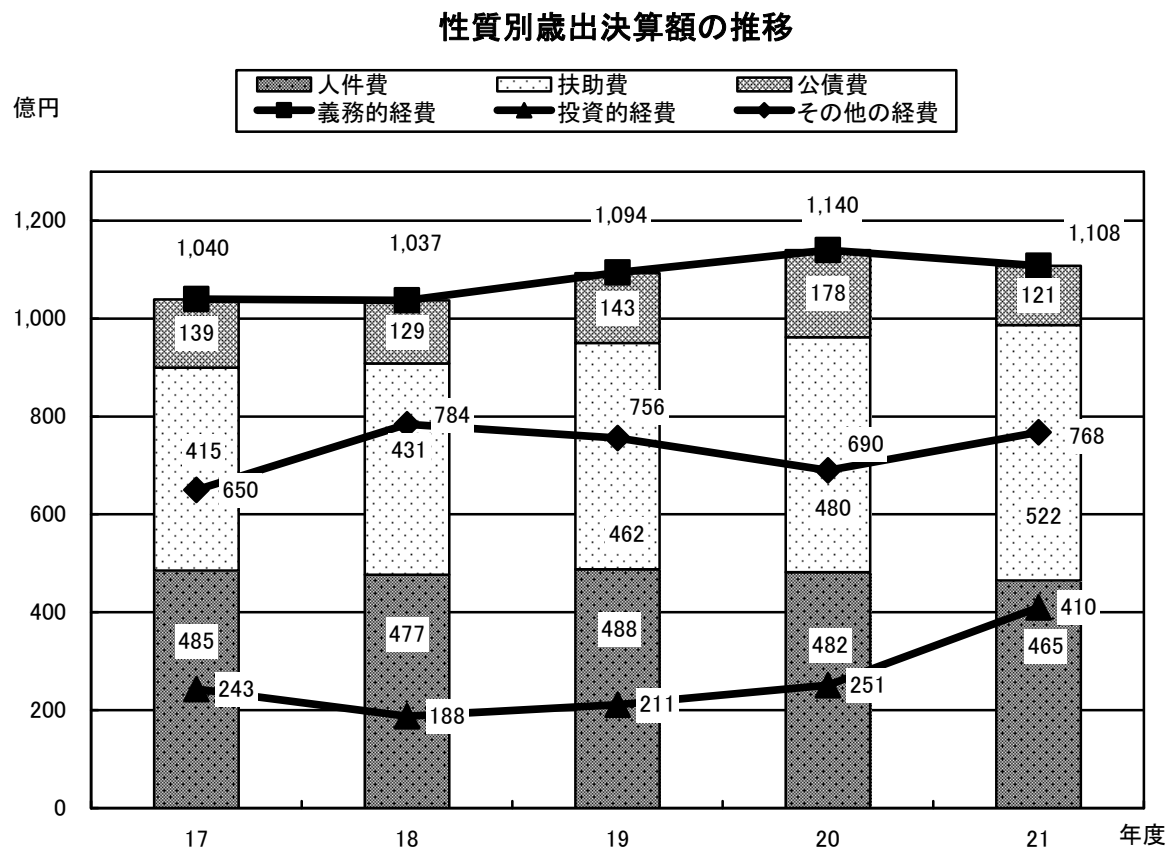
これは財産収入で2億3,621万円の減となったものの、地方債で56億8,500万円、国庫支出金で49億1,609万円、都支出金で39億3,690万円、繰入金で36億7,108万円、繰越金で33億5,542万円の増となったことなどによる。

なお、地方債が大幅に増加しているが、この主な要因は、(仮称)中村中央公園用地の買入に伴い38億2,500万円を起債したことによる。

(3) 歳 出

歳出総額は2,285億9,143万円で、前年度と比較し204億8,352万円（9.8%）の増となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,108億4,881万円であり、歳出全体に対する構成比は48.5%である。前年度と比較し31億7,191万円（2.8%）の減となっている。

これは、生活保護費の増加などにより扶助費が42億5,449万円の増となったものの、公債費で57億152万円、人件費で17億2,487万円の減となったことによる。

「投資的経費」は409億7,293万円であり、歳出全体に対する構成比は17.9%である。前年度と比較し159億1,023万円（63.5%）の大幅な増となっている。

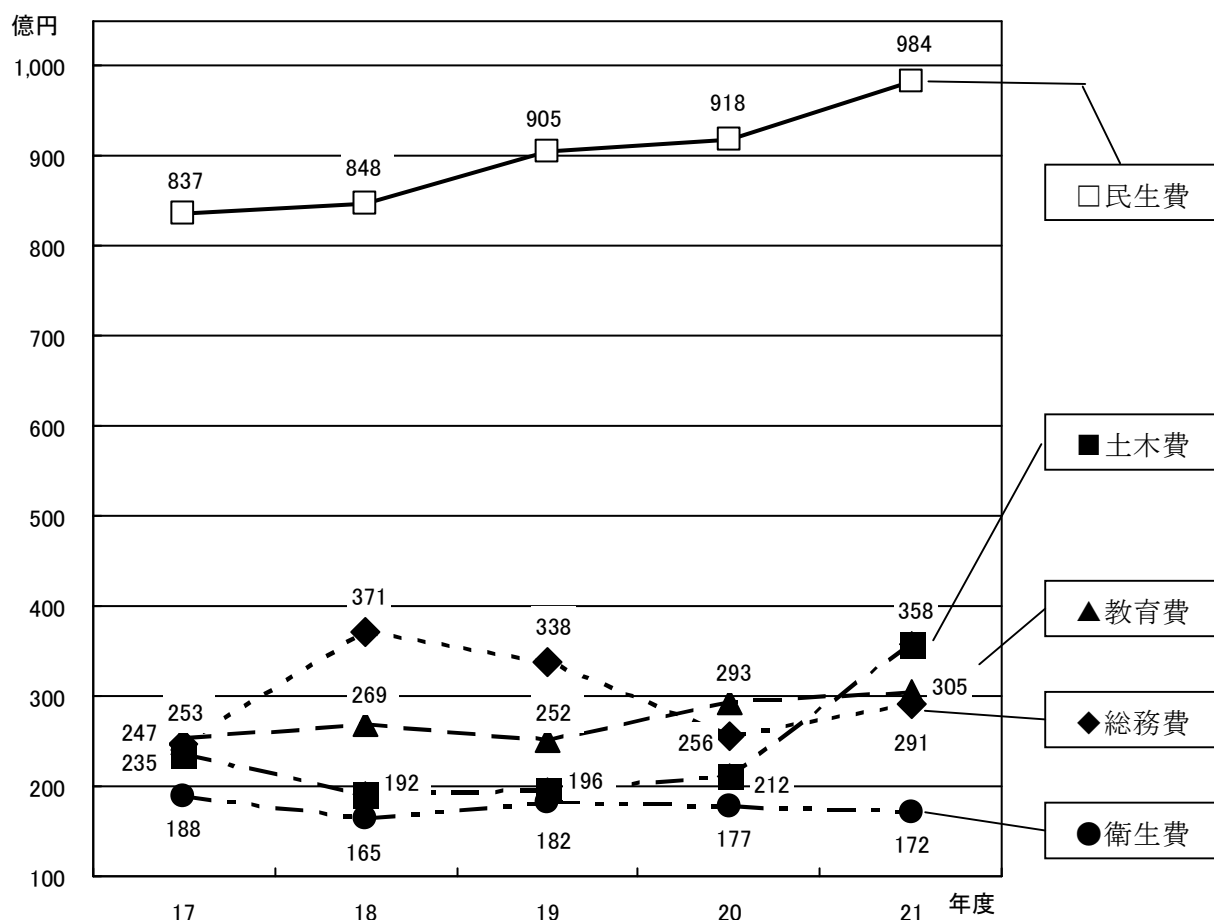
これは、運動施設建設費で18億1,261万円の減となったものの、公園新設改修費で69億6,723万円、街路新設改良費で32億98万円、土支田中央区画整理事業で23億5,924万円、小中学校の耐震補強工事費等で18億8,357万円の増となったことなどによる。

「その他の経費」は767億6,969万円であり、歳出全体に対する構成比は33.6%である。前年度と比較し77億4,520万円（11.2%）の増となっている。

これは、積立金で50億6,424万円の減となったものの、定額給付金などの補助費等で102億7,567万円、介護保険会計および後期高齢者医療会計などへの繰出金で18億6,580万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。

主な目的別歳出決算額の推移



「民生費」は983億8,385万円であり、歳出全体に対する構成比は43.0%である。前年度と比較し66億2,962万円（7.2%）の増となっている。

これは、生活保護費で26億862万円、介護保険会計および後期高齢者医療会計などへの繰出金で18億6,580万円、自立支援給付費で8億1,278万円、豊玉第二保育園公有財産購入費で4億4,765万円の増となったことなどによる。

「土木費」は358億414万円であり、歳出全体に対する構成比は15.7%である。前年度と比較し146億5,059万円（69.3%）の大幅な増となっている。

これは、公園新設改修費で69億6,723万円、街路新設改良費で32億98万円、土支田中央区画整理事業で23億5,924万円の増となったことなどによる。

「教育費」は305億832万円であり、歳出全体に対する構成比は13.3%である。前年度と比較し12億2,814万円（4.2%）の増となっている。

これは、運動施設建設費で18億1,261万円の減となったものの、小中学校の耐震補強工事費等で18億8,357万円、石神井公園ふるさと文化館建設費で7億207万円の増となったことなどによる。

「総務費」は291億12万円であり、歳出全体に対する構成比は12.7%である。前年度と比較し34億8,527万円（13.6%）の増となっている。

これは、財政調整基金積立金で36億9,493万円、減債基金積立金で12億6,819万円、退職手当で6億7,496万円、税の過誤納還付金で5億5,155万円の減となったものの、定額給付金経費で103億5,939万円の増となったことなどによる。

「衛生費」は、172億1,961万円であり、歳出全体に対する構成比は7.5%である。前年度と比較し4億3,267万円（2.5%）の減となっている。

これは、清掃リサイクル施設整備費で2億7,709万円の増となったものの、保健相談所整備費で4億4,408万円、生活習慣病健康診査費で3億5,283万円の減となったことなどによる。

（４）財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

（単位 比率・%）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財 政 力 指 数	0.48 (0.54)	0.47 (0.53)	0.46 (0.52)	0.46 (0.52)	0.47 (0.53)
実 質 収 支 比 率	5.1 (5.2)	6.8 (5.9)	6.7 (5.3)	4.5 (5.3)	2.4 (5.0)
公 債 費 比 率	8.4 (7.7)	7.7 (6.8)	7.2 (6.4)	7.0 (5.5)	6.6 (5.4)
経 常 収 支 比 率	79.2 (77.1)	74.5 (73.0)	76.6 (75.3)	79.2 (76.1)	84.6 (82.1)

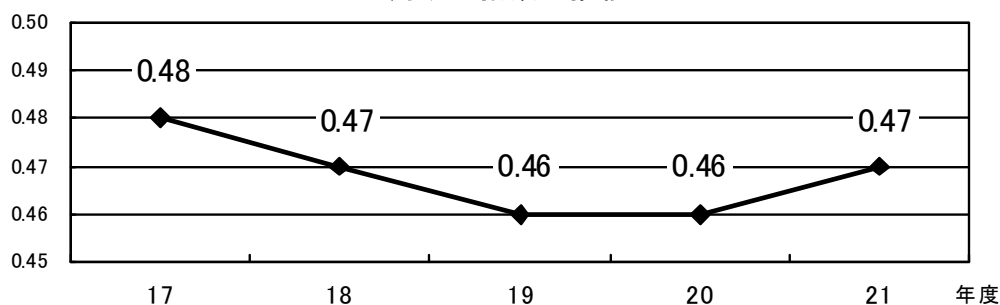
（注）（ ）は特別区平均であるが、平成21年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれていると言える。

平成21年度は、前年度と比較し0.01ポイント上回り、0.47となった。これは分子である基準財政収入額が7億1,606万円（1.1%）、分母である基準財政需要額が76億7,040万円（5.3%）減少したことによる。

財政力指数の推移



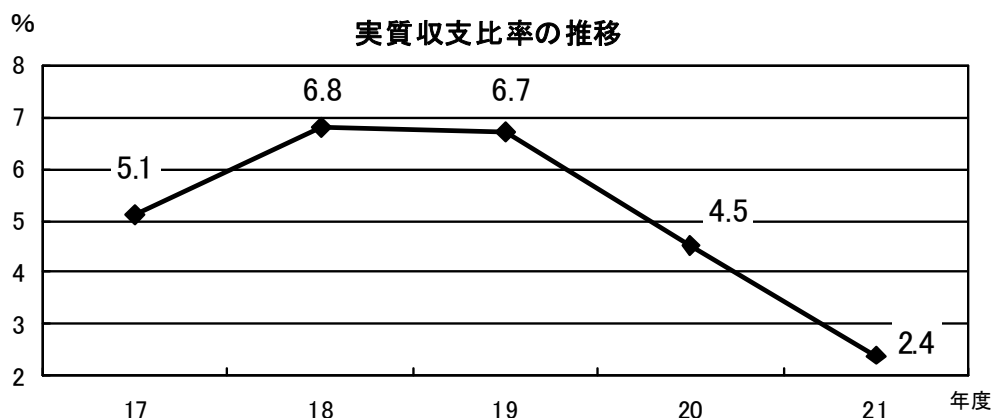
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

（注）決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準といわれている。

平成21年度は、前年度と比較し2.1ポイント下回り、一般的に望ましいといわれている水準を下回る2.4%となった。これは、分子である実質収支額が大幅に減少したことによる。



[実質収支比率の計算式]

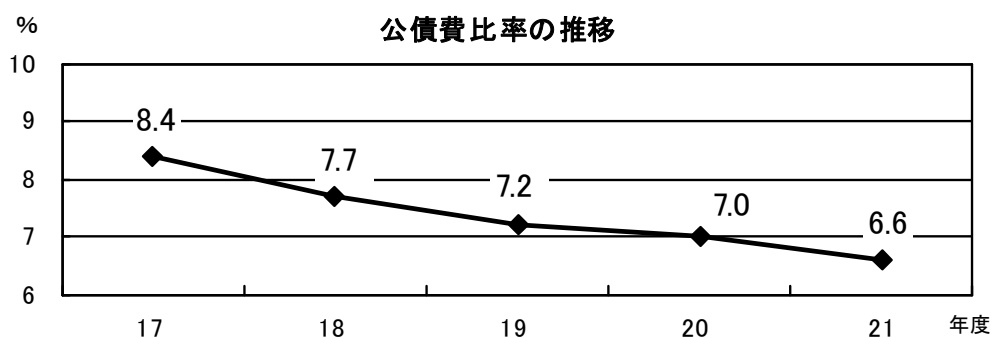
$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

(注) 平成18年度までは臨時財政対策債発行可能額を含まない。

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標で、財政運営の健全化という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成21年度は、前年度と比較し0.4ポイント改善し、6.6%となった。



[公債費比率の計算式]

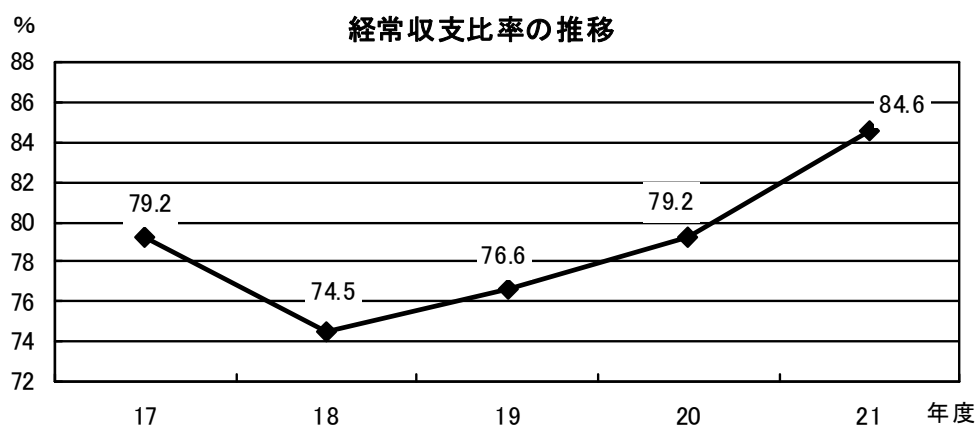
$$\text{公債費比率} = \text{公債費充当一般財源} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70～80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

平成21年度は、前年度と比較し5.4ポイント増加し、適正水準とされる80%を超

え84.6%となった。これは、分子において、人件費と公債費の減により0.1ポイント減少したものの、特別区財政調整交付金の大幅な減により分母が6.5ポイント減少したことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源×100

3 まとめ

(1) 総括意見

【予算執行と行政水準の確保・向上】

練馬区の平成21年度予算は、「新長期計画（平成18～22年度）」、「行政改革推進プラン（平成19～22年度）」および「中期実施計画（平成20～22年度）」を見据え、また「平成21年度重点事業」を踏まえて、中長期的な展望に立ち、区民福祉の向上が図れるよう、以下の基本的考え方に立ち編成された。

ア 区民や議会の要望および区の重点課題を見極め、区民生活を維持・発展させる観点から先進性や独立性にも着目した事業の展開に向けて創意工夫し、戦略的に推進していくこととする。

イ すべての事業について無駄を排除し、真に必要なものを見極める観点から、徹底的に検証を行い、財政規律を確保するとともに、将来を見据えた健全な財政運営の維持を進めることとする。

平成21年度予算に基づき執行された主な事業の実績であるが、「区民生活分野」では、スーパーサポート貸付やプレミアム付区内共通商品券への補助等の緊急経済対策事業、アニメ産業振興などに取り組んだ。「健康福祉分野」では、介護人材育成・研修センターへの支援、子ども家庭支援センターの整備、ねりまキッズ安心メール事業などに取り組んだ。「環境まちづくり分野」では、みんなの広場公園等の公園新設事業や牧野記念庭園、豊玉公園等の公園改修事業、放置自転車対策

事業、(仮称)資源循環推進センターの整備などに取り組んだ。「教育分野」では、石神井公園ふるさと文化館の整備、小学校適正配置推進事業などに取り組んだ。

このほか、区政運営の新しい指針となる新たな基本構想の策定、長期計画（平成22～26年度）の策定に取り組んだ。

それぞれの事務事業は、予算編成に関する基本方針に沿い、計画的・効率的に執行され、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。今後とも限られた資源をより効果的に配分し、質の高い区政運営に努め、区民福祉の向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成21年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,328億464万円、歳出2,285億9,143万円となり、形式収支42億1,321万円から繰越財源を除いた実質収支は40億4,475万円の黒字となったものの、単年度収支では33億8,947万円の赤字となった。

歳入においては、生活保護費に係る国庫支出金が増加するとともに、都市計画交付金の増などにより都支出金も増加した。一方で、急激な世界同時不況の余波を受けて経済情勢が悪化するのに伴い、平成17年度から増加を続けてきた特別区税が減少に転じるとともに、特別区財政調整交付金も大幅な減となった。また、地方消費税交付金を除き、各種の税に連動する交付金も減となっている。経済情勢の飛躍的な回復は望めないことから、主要一般財源である特別区財政調整交付金や特別区税の動向を注視していく必要がある。

歳出においては、大規模な公園用地の取得により公園新設改修費など投資的経費が大幅に増加するとともに、定額給付金などによる補助費も増加した。一方で、生活保護費の増により扶助費が増加したものの公債費が大幅に減となったため、義務的経費は減となった。今後も、一般財源に及ぼす影響の大きい義務的経費の一層の縮減を図り、更なる財政の健全化に努めていく必要がある。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、特別区財政調整交付金が大幅に減少したため84.6%となり、適正水準（70～80%）を超えた。しかし、同じく弾力性を示す「公債費比率」は、減税補てん債の繰上償還などにより6.6%となり、前年度と比較し改善した。また、財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は2.4%となり、望ましいと言われている水準（3～5%）を下回った。

ここ数年、財政指標は良好に推移してきたが、経済情勢の悪化に伴い、「実質収支比率」においては望ましいといわれる水準を下回り、「経常収支比率」においても適正水準を超え、財政の硬直化がうかがわれる。今後とも、扶助費や施設改修・改築経費の増加など財政需要の増大が見込まれていることから、区の財政状況は厳しさを増すものと予想される。財政の健全性を維持、向上していくため、

財源の確保に努めるとともに、引き続き行財政改革を推進する中で、なお一層の効率的、効果的な財政運営に取り組みたい。

【持続可能な区政経営を行っていくために】

新たな基本構想においては、「区政を取り巻く情勢の変動に柔軟かつ的確に対応するとともに、財政基盤を強固にしながら、持続可能な区政経営を実現します」としている。

持続可能な区政経営を実現するためには、区の財政力を高めることが重要となる。その判断指標である「財政力指数」は0.47と前年度を上回ったが、ここ数年でみると、0.47前後で推移している。区を取り巻く経済情勢は不透明であり、予断を許さない状況にある。このような状況にあって、財政力を高めるためには、歳入の確保と歳出の適正配分が不可欠である。

歳入の面では、特別区財政調整交付金に次ぐ柱である特別区税の確保が重要である。コンビニ収納や嘱託収納員の導入など、これまでも収納率の向上に努めてきたところであるが、ここ2年続けて減少している。公平性の観点において区民の理解を得るためにも収納率の向上が求められており、更なる努力を期待したい。

歳出の面では、平成19年度に作成した「行政改革推進プラン（平成19～22年度）」により22年度までの3年間で職員数を329人減らし、人件費の削減に努めてきた。また、平成20年度に引き続き21年度も減税補てん債の繰上償還を行った。このように、これまでも義務的経費の削減に努めてきたところではあるが、歳出の適正配分のためにはなお一層の事務事業の見直しが必要と思われる。

今後、財政の基盤を強固にし、持続可能な区政経営を実現していくために、自主的な財源の確保に積極的に努めるとともに事務事業を見直し、効率的な執行を目指して、積極的な取組を行うことを期待する。

（2）個別意見

【不用額への取組について】

平成21年度の一般会計不用額は72億557万円、特別会計不用額は35億5,093万円で、合計では107億5,650万円となり、前年度と比較し10億4,518万円、8.9%の減となった。平成18年度以降4年連続して100億円を超えるものとなっているが、予算現額に対して占める割合は3.1%であり、前年度と比較し0.3ポイント減少した。

このうち、一般会計不用額が予算現額に対して占める割合は3.0%であり、前年度と比較し0.6ポイント減少した。その構成比を事業本部等別でみると、区民生活事業本部が28.6%、健康福祉事業本部が35.6%、環境まちづくり事業本部が17.8%、教育委員会が13.1%、事業本部に属しない部等が4.9%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービス

の十分な提供を妨げる要因となりうる。今後とも、不用額の減少に努め、計画的な予算執行を図られたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

平成21年度の一般会計における予算の流用のうち、増加分は2億8,565万円で、予算現額に対する割合は前年度と比較し0.04ポイント減少した。

しかしながら、第2号補正予算において、減額補正後、不足額が生じたため予算流用（目間流用）を行い執行した事例については、結果として、予算の積算に問題があったものと言わざるを得ず、そうした事例は予算編成の信頼性を損ねかねない。また、補正予算の見積りにあたっては、状況等を的確に把握し、十分に精査したうえで予算計上されたい。

【過年度支出について】

予算の執行については、地方自治法第208条第2項において、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない」と規定されている。

しかし、保健衛生費の健康推進費において、本来は平成20年度予算で支出すべきであった健康診査等委託料2,543万円が、21年度予算から支出されていたことを、22年度定期監査において確認した。

過年度支出は、会計年度独立の原則を例外的に緩和する措置であることを念頭において、会計年度内に支出できるよう事務処理を見直すとともに、会計事務の適正な執行が図られるよう取り組まされたい。

また、過年度に係る経費の支出が予測される場合は、予め財務上の適切な処理をとられたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は前年度に引き続き低下し、不納欠損額は増加している。国民健康保険事業の健全な財政運営を確保するためにも、適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。

介護保険会計においては、前年度に引き続き保険料の不納欠損額は増加しているが、現年分の収納率は97.5%で前年度を0.1ポイント上回った。今後とも適切な債権管理と収納率の一層の向上に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は前年度と同率の98.9%と高水準である。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

老人医療会計、公共駐車場会計および学校給食会計については、引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるように努められたい。

【基金の運用状況について】

基金については、引き続き適正な運用を行うとともに、更に有効な運用に努められたい。

《 決算の概況 》

平成21年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,369億8,834万4,587円
歳入決算額	2,338億1,937万9,042円 (収入率 98.7%)
歳出決算額	2,296億669万1,095円 (執行率 96.9%)
差引残額	42億1,268万7,947円

(差引残額から20億2,300万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入において118億1,492万円(5.3%)の増、歳出において204億8,539万円(9.8%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C=A-B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E=C-D	E/A		
21	233,819,379	105.3	229,606,691	109.8	4,212,688	168,463	4,044,225	1.7	△ 3,389,750	△ 4,873,677
20	222,004,460	101.9	209,121,300	101.3	12,883,160	5,449,185	7,433,975	3.3	△ 3,804,011	6,101,894

(注) 1 繰り越すべき財源=継続費繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源

2 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

3 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。)+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支は42億1,269万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1億6,846万円を差し引いた実質収支は40億4,423万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は1.7%で前年度と比較し1.6ポイントの減である。

また、平成21年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、33億8,975万円の赤字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支は、前年度の61億189万円の黒字から48億7,368万円の赤字へと減少した。

(3) 翌年度繰越事業

平成21年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は**次表**のとおり7事業あり、繰越明許費は1億437万円、事故繰越しは7,171万円である。継続費通次繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				事故繰越し				計
			繰越事業費	財源内訳			繰越事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
総務費			9,268	0	5,297	3,971	0	0	0	0	9,268
	総務管理費	防災センター維持 運営費	9,268	0	5,297	3,971	0	0	0	0	9,268
児童青少年費			0	0	0	0	20,181	20,181	0	0	20,181
	児童青少年費	各種手当費(子ども 手当準備経費)	0	0	0	0	20,181	20,181	0	0	20,181
土木費			95,105	57,633	2,321	35,151	51,527	0	0	51,527	146,632
	道路橋梁費	道路新設改良費	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	35,000
		街路新設改良費	26,701	0	0	26,701	0	0	0	0	26,701
		路面改良費	22,633	22,633	0	0	0	0	0	0	22,633
		生活幹線道路 整備費	8,450	0	0	8,450	51,527	0	0	51,527	59,977
		掘さく道路復旧費	2,321	0	2,321	0	0	0	0	0	2,321
	計		104,373	57,633	7,618	39,122	71,708	20,181	0	51,527	176,081

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
21・4	10,175,913	4.4	15,822,425	6.9	△ 5,646,512	△ 5,646,512	
21・5	10,642,234	4.6	22,948,192	10.0	△ 12,305,958	△ 17,952,470	
21・6	24,432,467	10.5	18,894,407	8.2	5,538,060	△ 12,414,410	
21・7	13,709,425	5.9	16,477,579	7.2	△ 2,768,154	△ 15,182,564	
21・8	20,840,413	8.9	11,539,977	5.0	9,300,436	△ 5,882,128	
21・9	17,862,741	7.6	18,195,978	7.9	△ 333,237	△ 6,215,365	
21・10	23,278,078	10.0	19,316,618	8.4	3,961,460	△ 2,253,905	
21・11	15,239,562	6.5	9,747,151	4.2	5,492,411	3,238,506	
21・12	17,831,612	7.6	19,007,465	8.3	△ 1,175,853	2,062,653	
22・1	13,387,730	5.7	11,442,182	5.0	1,945,548	4,008,201	
22・2	14,533,595	6.2	11,667,736	5.1	2,865,859	6,874,060	
22・3	27,445,669	11.7	32,777,954	14.3	△ 5,332,285	1,541,775	
整理 期間	4	15,963,860	6.8	16,239,585	7.1	△ 275,725	1,266,050
	5	8,476,080	3.6	5,529,442	2.4	2,946,638	4,212,688
計	233,819,379	100	229,606,691	100	4,212,688	——	

収支残高累計額では、平成21年4月～10月が赤字となった。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなった。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、**次表**のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	20 年 度 末 現 在 高 A	21 年 度 発 行 額 B	21 年 度 償 還 額 C	21 年 度 末 現 在 高 A+B-C
特 別 区 債	67,074,168	7,465,000	9,833,752	64,705,416
政府資金	52,793,708	4,111,000	9,074,502	47,830,206
東京都	3,245,143	1,386,000	510,985	4,120,158
民間資金	11,035,317	1,968,000	248,265	12,755,052

特別区債発行額・償還額および利子支払状況は、**次表**のとおりである。

特別区債発行額・償還額および利子支払状況

(単位 千円・%)

区 分	発 行 額 (累 計) A	償 還 お よ び 利 子 支 払 状 況			
		元金償還額 B	B/A	利子支払額 C	C/A
平成20年度までの累計	312,444,918	245,370,747	78.5	142,862,743	45.7
平 成 21 年 度	7,465,000	9,833,752	—	1,670,661	—
累 計	319,909,918	255,204,499	79.8	144,533,404	45.2

平成21年度の特別区債発行額は74億6,500万円で、発行額累計は3,199億992万円である。また、平成21年度に繰上償還額12億7,074万円を含む98億3,375万円を償還し、償還額累計は2,552億450万円（償還率79.8%）、特別区債の21年度末現在高は647億542万円となった。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	21年度	20年度	21年度	20年度
特 別 区 税	4,456,079	3,954,942	480,105	600,346
特 別 区 民 税	4,408,973	3,902,366	465,060	591,900
軽 自 動 車 税	47,106	52,576	15,045	8,446
分 担 金 及 び 負 担 金	100,365	115,568	21,212	15,751
高 齢 者 福 祉 施 設 費	2,699	1,460	109	85
障 害 者 福 祉 費	492	131	0	0
保 育 所 費	96,378	112,897	20,863	15,426
児 童 福 祉 費	796	1,080	240	240
使 用 料 及 び 手 数 料	25,568	29,199	5,364	5,716
農 園 使 用 料	28	14	0	0
子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー 使 用 料	0	34	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	15,598	19,847	5,018	5,541
区 営 住 宅 使 用 料	8,854	8,007	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	80	432	266	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	991	691	20	165
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	10	11	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	1	160	60	10
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	3	0	0	0
諸 収 入	1,513,366	1,378,377	83,759	132,226
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	3,954	3,004	30	0
生 業 資 金 貸 付 金	143,256	157,788	3,551	21,724
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	161,680	157,182	4,593	6,854
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	7,681	7,655	49	564
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	45,862	44,623	0	347
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	52,887	54,878	1,185	1,000
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	450	480	0	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金	9,649	10,044	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	46	46	0	0
弁 償 金 (生 活 保 護 費 等)	802,685	721,473	43,622	61,960
賄 収 入	67	83	0	0
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	39	45	0	0
雑 入	285,110	221,076	30,729	39,777
計	6,095,378	5,478,086	590,440	754,039

収入未済額は60億9,538万円で、前年度の54億7,809万円に対し、6億1,729万円(11.3%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税 44億897万円 (72.3%)

弁償金(生活保護費等) 8億269万円 (13.2%)

雑入	2億8,511万円 (4.7%)
応急小口資金貸付金	1億6,168万円 (2.7%)
生業資金貸付金	1億4,326万円 (2.4%)

不納欠損額は5億9,044万円で、前年度と比較し1億6,360万円 (21.7%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。

特別区民税	4億6,506万円 (78.8%)
弁償金 (生活保護費等)	4,362万円 (7.4%)
雑入	3,073万円 (5.2%)
保育所費	2,086万円 (3.5%)

(7) 不 用 額 の 状 況

不用額は、72億557万円 (前年度82億7,258万円) で予算現額に対して、3.0% (前年度3.6%) を占めている。前年度と比較し、10億6,701万円、0.6ポイント減少している。

これを事業本部等ごとに内訳をみると、金額では、健康福祉事業本部が25億6,451万円と最多であるが、予算現額に占める不用額の割合で見ると区民生活事業本部が7.1%となっている。また、前年度との比較では、環境まちづくり事業本部が6億2,644万円、3.0ポイントの減となったが、区民生活事業本部は3億378万円、1.1ポイントの増となった。他では健康福祉事業本部が4億7,260万円、0.7ポイントの減となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金11億2,832万円、定額給付金経費 (繰越明許費) 5億4,053万円、感染症経費2億5,384万円、清掃作業運営費2億3,479万円、介護保険会計繰出金1億9,888万円、生活保護法にもとづく保護費1億7,404万円、保育所維持運営費1億5,386万円、生活習慣病健康診査費1億4,818万円、予防接種費1億3,339万円であった。

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

本 部 等	21 年度			20 年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	29,068,606	2,058,445	7.1	29,384,781	1,754,661	6.0	303,784
健康福祉事業本部	98,397,908	2,564,507	2.6	93,226,428	3,037,108	3.3	△472,601
環境まちづくり事業本部	48,140,584	1,286,945	2.7	33,552,772	1,913,388	5.7	△626,443
教 育 委 員 会	31,202,916	942,229	3.0	30,678,118	910,678	3.0	31,551
事業本部に属しない部等	30,178,331	353,447	1.2	41,879,143	656,746	1.6	△303,299
計	236,988,345	7,205,573	3.0	228,721,242	8,272,581	3.6	△1,067,008

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額 A	流用金額(増分) B	予算現額に対する 割合 B/A
議 会 費	987,219	18	0.00
総 務 費	16,045,897	179,512	1.12
区 民 費	23,346,561	35,264	0.15
産業地域振興費	5,722,045	6,896	0.12
保 健 福 祉 費	62,532,972	21,377	0.03
児 童 青 少 年 費	35,864,936	16,554	0.05
環 境 清 掃 費	11,846,217	12,497	0.11
都 市 整 備 費	6,576,102	5,009	0.08
土 木 費	29,718,265	1,649	0.01
教 育 費	31,202,916	6,878	0.02
公 債 費	11,573,600	0	0
諸 支 出 金	1,538,647	0	0
予 備 費	32,968	0	0
計	236,988,345	285,654	0.12

予算流用のうち増分は2億8,565万円（前年度3億5,710万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,369億8,834万円に対する割合は0.12%で、前年度と比較し0.04ポイント（7,145万円）減少している。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費における職員人件費 1億580万円

産業地域振興費において

商工生活経済費の商工振興費における中小企業振興経費 460万円

保健福祉費において

保健福祉費の高齢者福祉費における各種助成費 807万円

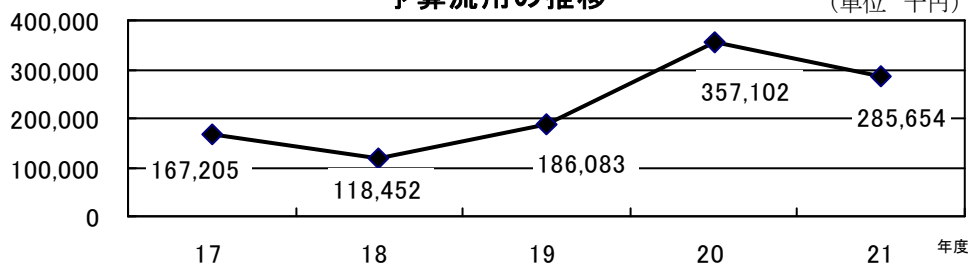
保健福祉費の障害者福祉費における地域生活支援事業経費 1,213万円

自立支援医療費 536万円

このうち、総務管理費の一般管理費における職員人件費は、平成21年度第2号補正予算において減額補正を行ったものの、不足が生じたため、目間流用により増額している。

予算流用の推移

(単位 千円)



(9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	63,538,243	0	63,538,243	68,153,110	107.3	63,229,892	27.0	99.5	92.8
地 方 譲 与 税	1,172,000	0	1,172,000	1,199,916	102.4	1,199,916	0.5	102.4	100
利 子 割 交 付 金	820,000	0	820,000	888,039	108.3	888,039	0.4	108.3	100
配 当 割 交 付 金	267,000	0	267,000	268,900	100.7	268,900	0.1	100.7	100
株式等譲渡所得割交付金	124,000	0	124,000	114,039	92.0	114,039	0.1	92.0	100
地方消費税交付金	6,598,000	0	6,598,000	6,653,626	100.8	6,653,626	2.8	100.8	100
自動車取得税交付金	614,028	0	614,028	614,637	100.1	614,637	0.3	100.1	100
地方特例交付金	1,262,909	0	1,262,909	1,262,909	100	1,262,909	0.5	100	100
特別区交付金	71,125,293	0	71,125,293	71,270,514	100.2	71,270,514	30.5	100.2	100
交通安全対策特別交付金	107,000	0	107,000	104,979	98.1	104,979	0.0	98.1	100
分担金及び負担金	1,656,247	0	1,656,247	1,774,606	107.1	1,653,376	0.7	99.8	93.2
使用料及び手数料	3,563,613	0	3,563,613	3,614,949	101.4	3,584,050	1.5	100.6	99.1
国 庫 支 出 金	33,349,611	5,878,176	39,227,787	38,362,504	97.8	38,362,504	16.4	97.8	100
都 支 出 金	12,282,123	0	12,282,123	13,521,972	110.1	13,521,972	5.8	110.1	100
財 産 収 入	481,273	0	481,273	475,126	98.7	475,126	0.2	98.7	100
寄 付 金	116,390	0	116,390	117,766	101.2	117,766	0.1	101.2	100
繰 入 金	13,341,221	0	13,341,221	9,768,574	73.2	9,768,574	4.2	73.2	100
繰 越 金	3,716,975	5,449,185	9,166,160	9,166,160	100	9,166,160	3.9	100	100
諸 収 入	3,993,058	0	3,993,058	5,700,312	142.8	4,103,193	1.8	102.8	72.0
特 別 区 債	7,532,000	0	7,532,000	7,459,207	99.0	7,459,207	3.2	99.0	100
歳 入 合 計	225,660,984	11,327,361	236,988,345	240,491,845	101.5	233,819,379	100	98.7	97.2

予算現額2,369億8,835万円に対し、収入済額は2,338億1,938万円で、予算現額に対する収入率は98.7%となり前年度と比較し1.6ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

都支出金	12億3,985万円
特別区交付金	1億4,522万円
諸収入	1億1,014万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	35億7,265万円
国庫支出金	8億6,528万円
特別区税	3億835万円

歳入決算額は、前年度と比較し118億1,492万円（5.3%）の増である。

各款ごとの対前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成21年度		平成20年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C=A-B	増減率 C/B
	○	一般財源	特別区税	63,229,892	27.0	64,126,607	28.9	△ 896,715	△ 1.4
	○		地方譲与税	1,199,916	0.5	1,279,253	0.6	△ 79,337	△ 6.2
	○		利子割交付金	888,039	0.4	1,146,680	0.5	△ 258,641	△ 22.6
	○		配当割交付金	268,900	0.1	334,195	0.2	△ 65,295	△ 19.5
	○		株式等譲渡所得割交付金	114,039	0.1	116,415	0.1	△ 2,376	△ 2.0
	○		地方消費税交付金	6,653,626	2.8	6,247,727	2.8	405,899	6.5
	○		自動車取得税交付金	614,637	0.3	1,272,667	0.6	△ 658,030	△ 51.7
	○	財源	地方特例交付金	1,262,909	0.5	1,253,403	0.6	9,506	0.8
	○		特別区交付金	71,270,514	30.5	79,907,001	36.0	△ 8,636,487	△ 10.8
	○		交通安全対策特別交付金	104,979	0.0	104,299	0.0	680	0.7
			小計	145,607,451	62.3	155,788,247	70.2	△ 10,180,796	△ 6.5
	○	特定財源	分担金及び負担金	1,653,376	0.7	1,621,605	0.7	31,771	2.0
	○		使用料及び手数料	3,584,050	1.5	3,653,195	1.6	△ 69,145	△ 1.9
	○		国庫支出金	38,362,504	16.4	33,821,437	15.2	4,541,067	13.4
	○		都支出金	13,521,972	5.8	9,408,961	4.2	4,113,011	43.7
	○		財産収入	475,126	0.2	710,625	0.3	△ 235,499	△ 33.1
	○		寄付金	117,766	0.1	61,909	0.0	55,857	90.2
	○		繰入金	9,768,574	4.2	6,097,499	2.7	3,671,075	60.2
	○		繰越金	9,166,160	3.9	5,810,693	2.6	3,355,467	57.7
	○		諸収入	4,103,193	1.8	3,253,261	1.5	849,932	26.1
	○		特別区債	7,459,207	3.2	1,777,029	0.8	5,682,178	319.8
			小計	88,211,928	37.7	66,216,214	29.8	21,995,714	33.2
			歳入合計	233,819,379	100	222,004,460	100	11,814,919	5.3
			自主財源	92,098,137	39.4	85,335,394	38.4	6,762,743	7.9
			依存財源	141,721,242	60.6	136,669,066	61.6	5,052,176	3.7

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分
2 「一般財源」と「特定財源」は、その使途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区債	56億8,218万円 (319.8%)
国庫支出金	45億4,107万円 (13.4%)
都支出金	41億1,301万円 (43.7%)
繰入金	36億7,108万円 (60.2%)
繰越金	33億5,547万円 (57.7%)
諸収入	8億4,993万円 (26.1%)
地方消費税交付金	4億590万円 (6.5%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	86億3,649万円 (10.8%)
特別区税	8億9,672万円 (1.4%)
自動車取得税交付金	6億5,803万円 (51.7%)
利子割交付金	2億5,864万円 (22.6%)
財産収入	2億3,550万円 (33.1%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金30.5%（前年度36.0%）、特別区税27.0%（前年度28.9%）、国庫支出金16.4%（前年度15.2%）、都支出金5.8%（前年度4.2%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金、特別区債等が上昇し、特別区税、特別区交付金等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、62.3対37.7（前年度70.2対29.8）となり、一般財源の構成比は、前年度より7.9ポイント減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、39.4対60.6（前年度38.4対61.6）となり、自主財源の構成比は、前年度より1ポイント増加した。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	60,143,541	64,727,207	59,866,006	92.5	60,623,003	△ 756,997	△ 1.2
	878,398	3,910,259	898,484	23.0	864,151	34,333	4.0
軽自動車税	248,408	303,919	241,902	79.6	241,505	397	0.2
	8,911	52,092	6,102	11.7	8,411	△ 2,309	△ 27.5
特別区たばこ税	3,115,610	3,092,344	3,092,344	100	3,227,701	△ 135,357	△ 4.2
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	30,684	29,640	29,640	100	34,398	△ 4,758	△ 13.8
	1	0	0	0	0	0	0
計	63,538,243	68,153,110	63,229,892	92.8	64,126,607	△ 896,715	△ 1.4
	887,311	3,962,351	904,586	22.8	872,562	32,024	3.7

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

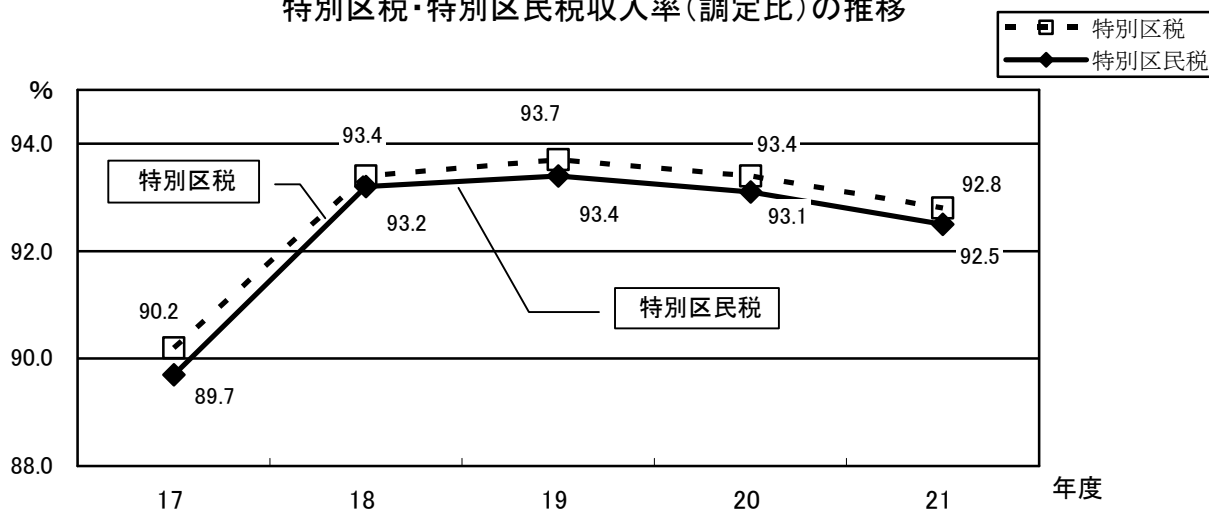
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額635億3,824万円、調定額681億5,311万円、収入済額632億2,989万円であり、収入済額は、予算現額に対し3億835万円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は99.5%（前年度99.7%）、調定額に対する収入率は92.8%（前年度93.4%）である。

収入済額は、前年度と比較し8億9,672万円(1.4%)の減となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



特別区民税の調定額に対する収入率は92.5%で前年度と比較し0.6ポイント減少した。

そのうち滞納繰越分の本年度の収入率は、23.0%で前年度と比較し1.1ポイント減少した。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項・目	節等	21年度(収入率)		20年度(収入率)		19年度(収入率)		18年度(収入率)		17年度(収入率)	
特別区民税		59,866,006	92.5	60,623,003	93.1	59,665,707	93.4	55,256,703	93.2	50,453,367	89.7
	(普通徴収)	20,638,538	92.7	21,551,450	93.1	21,660,423	93.8	20,314,138	95.5	17,703,035	94.2
	(特別徴収)	38,053,216	99.6	37,845,997	99.8	36,762,430	99.8	33,479,960	99.8	31,394,039	99.8
	(過年度分)	275,768	81.3	361,405	83.1	272,009	64.9	253,300	83.0	209,451	75.9
	(滞納繰越分)	898,484	23.0	864,151	24.1	970,846	27.7	1,209,305	28.9	1,146,842	20.1
軽自動車税		241,902	79.6	241,505	79.9	240,332	78.0	231,325	75.2	219,634	72.5
	(滞納繰越分)	6,102	11.7	8,411	15.7	11,607	18.3	12,166	17.3	9,981	13.8
特別区たばこ税		3,092,344	100	3,227,701	100	3,313,613	100	3,359,074	100	3,340,453	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		29,640	100	34,398	100	35,815	100	35,705	100	37,585	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		63,229,892	92.8	64,126,607	93.4	63,255,467	93.7	58,882,807	93.4	54,051,039	90.2
	(滞納繰越分)	904,586	22.8	872,562	23.9	982,453	27.5	1,221,471	28.7	1,156,823	20.0

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	863,000	873,230	873,230	101.2	968,147	△ 94,917	△ 9.8
地方道路譲与税	152,000	132,992	132,992	87.5	311,106	△ 178,114	△ 57.3
地方揮発油譲与税	157,000	193,694	193,694	123.4	0	193,694	皆増
計	1,172,000	1,199,916	1,199,916	102.4	1,279,253	△ 79,337	△ 6.2

予算現額11億7,200万円、調定額および収入済額は同額で11億9,992万円、予算現額に対し2,792万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.4%である。収入済額は、前年度と比較し7,934万円(6.2%)の減である。

なお、地方道路譲与税は、地方揮発油譲与税へと名称が改まったため、大幅な減となった。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	820,000	888,039	888,039	108.3	1,146,680	△ 258,641	△ 22.6

予算現額8億2,000万円、調定額および収入済額は同額で8億8,804万円、予算現額に対し6,804万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は108.3%である。収入済額は、前年度と比較し2億5,864万円(22.6%)の減である。これは、市中金利の低下により、預金金利が下がったことによるものである。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	267,000	268,900	268,900	100.7	334,195	△ 65,295	△ 19.5

予算現額2億6,700万円、調定額および収入済額は同額で2億6,890万円、予算現額に対し190万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.7%である。収入済額は、前年度と比較し6,530万円(19.5%)の減である。これは、引き続き世界的な不況の影響により、企業の業績が低迷し株主配当が減ったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	124,000	114,039	114,039	92.0	116,415	△ 2,376	△ 2.0

予算現額1億2,400万円、調定額および収入済額は同額で1億1,404万円、予算現額に対し996万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は92.0%である。収入済額は、前年度と比較し238万円(2.0%)の減である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,598,000	6,653,626	6,653,626	100.8	6,247,727	405,899	6.5

予算現額65億9,800万円、調定額および収入済額は同額で66億5,363万円、予算現額に対し5,563万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.8%である。収入済額は、前年度と比較し4億590万円(6.5%)の増である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	614,028	614,637	614,637	100.1	1,272,667	△ 658,030	△ 51.7

予算現額6億1,403万円、調定額および収入済額は同額で6億1,464万円、予算現額に対し61万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.1%である。収入済額は、前年度と比較し6億5,803万円(51.7%)と大幅な減となった。これは、主に自動車関係諸税の減税によるものである。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	718,141	718,141	718,141	100	680,973	37,168	5.5
地方特例交付金	243,633	243,633	243,633	100	242,265	1,368	0.6
減取補てん特例 交 付 金	474,508	474,508	474,508	100	438,708	35,800	8.2
特別交付金	544,768	544,768	544,768	100	526,437	18,331	3.5
地方税等減取補てん 臨 時 交 付 金	0	0	0	0	45,993	△ 45,993	皆減
計	1,262,909	1,262,909	1,262,909	100	1,253,403	9,506	0.8

予算現額12億6,291万円、調定額および収入済額は同額で12億6,291万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し951万円(0.8%)の増である。なお、減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別控除および自動車取得税の減税の実施に伴う減収分を補てんするために交付されるものである。特別交付金は、税制改正に伴う地方特例交付金として、平成19年度から21年度までの間交付されたものである。

また、地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収を全額補てんするため、平成20年度限りの措置として交付されたものであり、21年度は皆減となった。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	68,665,293	68,665,293	68,665,293	100	77,051,744	△ 8,386,451	△ 10.9
	特別交付金	2,460,000	2,605,221	2,605,221	105.9	2,855,257	△ 250,036	△ 8.8
	計	71,125,293	71,270,514	71,270,514	100.2	79,907,001	△ 8,636,487	△ 10.8

予算現額 711 億 2,529 万円、調定額および収入済額は同額で 712 億 7,051 万円、予算現額に対し 1 億 4,522 万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は 100.2%である。収入済額は、前年度と比較し 86 億 3,649 万円(10.8%)と大幅な減となった。これは、特別区交付金の原資である調整3税のうちの市町村民税法人分の大幅な減収によるものである。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、更に、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成21年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金では83億8,645万円(10.9%)、特別交付金では2億5,004万円(8.8%)と大幅な減となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金	107,000	104,979	104,979	98.1	104,299	680	0.7

予算現額1億700万円、調定額および収入済額は同額で1億498万円、予算現額に対し202万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.1%である。収入済額は、前年度と比較し68万円（0.7%）の増である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負担金 保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	104,022	106,010	102,709	98.7	110,390	△ 7,681	△ 7.0
児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,541,955	1,659,068	1,541,139	99.9	1,502,587	38,552	2.6
負担金 環境清掃費負担金 (あき地管理費)	3,864	3,122	3,122	80.8	2,757	365	13.2
土木費負担金 (電線共同溝整備費)	6,406	6,406	6,406	100.0	1,889	4,517	239.1
金 都市整備費負担金 (電線共同溝整備費)	0	0	0	0	3,982	△ 3,982	皆減
計	1,656,247	1,774,606	1,653,376	99.8	1,621,605	31,771	2.0

本款は負担金のみであり、予算現額16億5,625万円、調定額17億7,461万円、収入済額16億5,338万円、予算現額に対し287万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.8%である。収入済額は、前年度と比較し3,177万円（2.0%）の増である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
使	用	料	2,676,529	2,747,477	2,716,645	101.5	2,729,476	△ 12,831	△ 0.5
	総務使用料 (庁舎使用料等)		31,861	28,660	28,660	90.0	28,961	△ 301	△ 1.0
	区民使用料 (区民施設使用料)		140	163	163	116.7	136	27	19.9
	産業地域振興使用料 (地域施設使用料等)		75,205	70,749	70,721	94.0	83,429	△ 12,708	△ 15.2
	保健福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)		4,414	3,873	3,873	87.7	8,337	△ 4,464	△ 53.5
	児童青少年使用料 (児童福祉施設使用料等)		254,159	261,180	240,597	94.7	235,834	4,763	2.0
	環境清掃使用料 (清掃事務所使用料等)		259	423	423	163.3	39	384	984.6
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)		387,411	388,886	379,686	98.0	383,061	△ 3,375	△ 0.9
	土木使用料 (道路占用料等)		1,613,947	1,683,620	1,683,620	104.3	1,657,013	26,607	1.6
	教育使用料 (スポーツ施設使用料等)		309,133	309,923	308,902	99.9	332,666	△ 23,764	△ 7.1
手	数	料	887,084	867,472	867,405	97.8	923,719	△ 56,314	△ 6.1
	総務手数料 (諸証明手数料)		52	54	54	103.8	54	0	0
	区民手数料 (住民基本台帳事務手数料等)		289,175	286,719	286,719	99.2	294,751	△ 8,032	△ 2.7
	産業地域振興手数料 (諸証明手数料)		6	3	3	40	2	1	50
	保健福祉手数料 (保健所事務手数料等)		41,604	45,385	45,385	109.1	41,424	3,961	9.6
	環境清掃手数料 (廃棄物処理手数料等)		433,207	409,544	409,480	94.5	443,063	△ 33,583	△ 7.6
	都市整備手数料 (建築事務手数料等)		47,993	48,420	48,420	100.9	55,803	△ 7,383	△ 13.2
	土木手数料 (自転車等撤去手数料等)		74,147	76,468	76,468	103.1	87,746	△ 11,278	△ 12.9
	教育手数料 (幼稚園入園手数料)		900	879	876	97.3	876	0	0
	計		3,563,613	3,614,949	3,584,050	100.6	3,653,195	△ 69,145	△ 1.9

予算現額35億6,361万円、調定額36億1,495万円、収入済額35億8,405万円で、予算現額に対し2,044万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.6%である。収入済額は、前年度と比較し6,915万円(1.9%)の減である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
国	庫 負 担 金	25,153,942	24,542,289	24,542,289	97.6	22,313,010	2,229,279	10.0
	区 民 費 負 担 金 (国民年金事務費等)	354,291	317,529	317,529	89.6	325,106	△ 7,577	△ 2.3
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	21,750,467	21,170,825	21,170,825	97.3	19,053,661	2,117,164	11.1
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	3,034,953	3,040,458	3,040,458	100.2	2,911,472	128,986	4.4
	教 育 費 負 担 金 (校舎建設費)	14,231	13,477	13,477	94.7	22,771	△ 9,294	△ 40.8
国	庫 補 助 金	14,015,837	13,760,719	13,760,719	98.2	11,473,367	2,287,352	19.9
	総 務 費 補 助 金 (地域活性化・公共投資事業費等)	626,457	699,130	699,130	111.6	114,800	584,330	509.0
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	100	100	100	100	0	100	皆増
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	731,282	647,134	647,134	88.5	1,136,797	△ 489,663	△ 43.1
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	664,710	659,620	659,620	99.2	875,999	△ 216,379	△ 24.7
	環 境 清 掃 費 補 助 金 (循環型社会形成推進費)	20,000	97,857	97,857	489.3	0	97,857	皆増
	都 市 整 備 費 補 助 金 (住宅費等)	794,579	869,792	869,792	109.5	614,619	255,173	41.5
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	3,969,800	3,952,200	3,952,200	99.6	1,402,400	2,549,800	181.8
	教 育 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	1,458,413	1,621,866	1,621,866	111.2	2,042,826	△ 420,960	△ 20.6
	区 民 費 補 助 金 (定額給付金給付事業費)	5,750,496	5,213,020	5,213,020	90.7	5,285,926	△ 72,906	△ 1.4
国	庫 委 託 金	58,008	59,497	59,497	102.6	35,060	24,437	69.7
	総 務 費 委 託 金 (選挙費)	18,939	17,223	17,223	90.9	0	17,223	皆増
	区 民 費 委 託 金 (外国人登録費等)	29,559	32,403	32,403	109.6	29,567	2,836	9.6
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,491	7,654	7,654	102.2	4,487	3,167	70.6
	児 童 青 少 年 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,022	981	981	96.0	1,006	△ 25	△ 2.5
	教 育 費 委 託 金 (食育推進事業費等)	997	1,236	1,236	124.0	0	1,236	皆増
	計	39,227,787	38,362,505	38,362,505	97.8	33,821,437	4,541,068	13.4

予算現額392億2,779万円、調定額および収入済額は同額で383億6,251万円、予算現額に対し8億6,528万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は97.8%である。

収入済額は、前年度と比較し45億4,107万円（13.4%）の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において22億2,928万円（10.0%）増加し、国庫補助金において22億8,735万円（19.9%）増加している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	17億6,373万円（生活保護費）
	3億1,902万円（障害者福祉費）

国庫補助金において

総務費補助金	5億2,393万円（地域活性化・公共投資事業費（皆増））
保健福祉費補助金	1億137万円（女性特有のがん検診推進事業費（皆増））
都市整備費補助金	2億7,625万円（住宅費）
土木費補助金	21億1,800万円（公園整備費）
	4億5,860万円（交通安全施設整備費）
	3億7,520万円（土地区画整理事業推進費（皆増））
教育費補助金	3億1,651万円（大規模改修費）
	1億1,865万円（学校情報通信技術環境整備費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫補助金において

保健福祉費補助金	4億6,976万円（介護保険対策費（皆減））
	2億6,780万円（まちづくり推進費）
児童青少年費補助金	1億1,420万円（まちづくり推進費）
都市整備費補助金	1億2,000万円（土地区画整理事業推進費（皆減））
土木費補助金	3億8,290万円（道路整備費）
教育費補助金	9億990万円（まちづくり推進費）

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
都	負 担 金	4,624,813	4,485,681	4,485,681	97.0	4,236,482	249,199	5.9
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金)	766,124	766,886	766,886	100.1	725,716	41,170	5.7
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,554,514	2,437,667	2,437,667	95.4	2,268,752	168,915	7.4
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	1,304,076	1,281,045	1,281,045	98.2	1,241,930	39,115	3.1
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	99	83	83	83.8	83	0	0
都	補 助 金	5,682,629	6,897,678	6,897,678	121.4	3,046,880	3,850,798	126.4
	総 務 費 補 助 金 (緊急雇用創出臨時特例補助金等)	506,009	470,088	470,088	92.9	16,563	453,525	—
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	123,828	121,722	121,722	98.3	78,341	43,381	55.4
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,748,908	1,676,046	1,676,046	95.8	1,019,660	656,386	64.4
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (児童厚生施設等整備費等)	165,629	168,920	168,920	102.0	289,115	△ 120,195	△ 41.6
	都 市 整 備 費 補 助 金 (交通施設整備計画推進費等)	344,895	432,339	432,339	125.4	656,764	△ 224,425	△ 34.2
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	2,206,251	3,470,277	3,470,277	157.3	405,499	3,064,778	755.8
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	563,629	537,553	537,553	95.4	580,938	△ 43,385	△ 7.5
	環 境 清 掃 費 補 助 金 (地球温暖化対策等推進事業費)	23,480	20,733	20,733	88.3	0	20,733	皆増
都	委 託 金	1,974,681	2,138,613	2,138,613	108.3	2,125,599	13,014	0.6
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	603,166	768,137	768,137	127.4	401,991	366,146	91.1
	区 民 費 委 託 金 (税 務 費 等)	1,260,999	1,261,044	1,261,044	100.0	1,626,428	△ 365,384	△ 22.5
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (生活安定応援事業費等)	88,627	81,026	81,026	91.4	65,522	15,504	23.7
	環 境 清 掃 費 委 託 金 (動物死体処理費)	608	694	694	114.1	614	80	13.0
	都 市 整 備 費 委 託 金 (福祉のまちづくり事務費等)	345	445	445	129.0	12,141	△ 11,696	△ 96.3
	教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	20,936	27,267	27,267	130.2	18,903	8,364	44.2
	計	12,282,123	13,521,972	13,521,972	110.1	9,408,961	4,113,011	43.7

予算現額122億8,212万円、調定額および収入済額は同額で135億2,197万円、予算現額に対し12億3,985万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は110.1%である。

収入済額は、前年度と比較し41億1,301万円（43.7%）の増である。

項別では、都負担金において2億4,920万円（5.9%）増加し、都補助金において38億5,080万円（126.4%）増加し、都委託金において1,301万円（0.6%）増加している。増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金 1億5,951万円（障害者福祉費）

都補助金において

総務費補助金 1億5,340万円（緊急雇用創出臨時特例補助金(皆増)）

1億2,656万円（緊急雇用創出市町村補助金(皆増)）

1億1,904万円（地域活性化・経済危機対策事業費(皆増)）

保健福祉費補助金 2億4,313万円（福祉保健区市町村包括補助事業費）

1億6,843万円（障害者福祉費）

1億3,800万円（高齢者福祉費）

1億15万円（妊婦健康診査事業費）

土木費補助金 11億9,769万円（公園整備費）

10億4,120万円（土地区画整理事業推進費(皆増)）

8億2,352万円（街路整備費）

都委託金において

総務費委託金 3億5,887万円（選挙費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

児童青少年費補助金 1億6,026万円（子育て支援基盤整備費）

教育費補助金 1億7,275万円（学校施設整備費）

都委託金において

区民費委託金 3億6,540万円（税務費）

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	財産貸付収入	33,193	32,674	32,674	98.4	93,295	△ 60,621	△ 65.0
	普通財産収入	4,303	4,474	4,474	104.0	70,242	△ 65,768	△ 93.6
	教職員住宅収入	1,706	1,756	1,756	102.9	2,815	△ 1,059	△ 37.6
	職員寮収入	27,184	26,444	26,444	97.3	20,238	6,206	30.7
	利子及び配当金	262,600	263,095	263,095	100.2	343,874	△ 80,779	△ 23.5
	財政調整基金利子	124,218	124,190	124,190	100.0	120,003	4,187	3.5
	美術作品取得 基金利子	218	169	169	77.5	285	△ 116	△ 40.7
	芸術作品設置 基金利子	17	12	12	70.2	13	△ 1	△ 7.7
	用地取得基金利子	14,529	14,529	14,529	100.0	23,645	△ 9,116	△ 38.6
	区営住宅整備 基金利子	5,091	5,091	5,091	100.0	6,986	△ 1,895	△ 27.1
	福祉基金利子	832	832	832	100.0	1,796	△ 964	△ 53.7
	減債基金利子	63,686	63,709	63,709	100.0	68,736	△ 5,027	△ 7.3
	みどりを育む基金利子	322	322	322	99.9	1,155	△ 833	△ 72.1
	施設整備基金利子	42,489	42,468	42,468	100.0	107,068	△ 64,600	△ 60.3
	まちづくり基金利子	10,483	10,608	10,608	101.2	13,737	△ 3,129	△ 22.8
	介護従事者処遇改善臨 時特例交付金基金利子	715	715	715	99.9	0	715	皆増
	株式配当金	0	450	450	—	450	0	0
	財産運用収入	295,793	295,769	295,769	100.0	437,169	△ 141,400	△ 32.3
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	185,480	179,357	179,357	96.7	273,455	△ 94,098	△ 34.4
	計	481,273	475,126	475,126	98.7	710,624	△ 235,498	△ 33.1

予算現額4億8,127万円、調定額および収入済額は同額で4億7,513万円、予算現額に対し614万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.7%である。

収入済額は、前年度と比較し2億3,550万円(33.1%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	1,024	1,023	1,023	99.9	3,912	△ 2,889	△ 73.8
	指定寄付金	115,366	116,743	116,743	101.2	57,997	58,746	101.3
計		116,390	117,766	117,766	101.2	61,909	55,857	90.2

予算現額1億1,639万円、調定額および収入済額は同額で1億1,777万円、予算現額に対し138万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.2%である。

収入済額は、前年度と比較し5,586万円(90.2%)の増である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
他会計繰入金		280,965	271,672	271,672	96.7	201,674	69,998	34.7
基金繰入金		13,060,256	9,496,902	9,496,902	72.7	5,895,825	3,601,077	61.1
	芸術作品設置基金繰入金	5,028	5,021	5,021	99.9	0	5,021	皆増
	まちづくり基金繰入金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100	0	1,000,000	皆増
	施設整備基金繰入金	4,700,000	4,300,000	4,300,000	91.5	0	4,300,000	皆増
	財政調整基金繰入金	6,008,809	2,900,000	2,900,000	48.3	0	2,900,000	皆増
	減債基金繰入金	1,346,419	1,291,881	1,291,881	95.9	5,873,015	△ 4,581,134	△ 78.0
	福祉基金繰入金	0	0	0	0	22,810	△ 22,810	皆減
計		13,341,221	9,768,574	9,768,574	73.2	6,097,499	3,671,075	60.2

予算現額133億4,122万円、調定額および収入済額は同額で97億6,857万円であり、予算現額に対する収入率は73.2%である。

収入済額は、前年度と比較し36億7,108万円(60.2%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

施設整備基金繰入金 43億円(皆増)

財政調整基金繰入金 29億円(皆増)

まちづくり基金繰入金 10億円（皆増）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金 45億8,113万円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

（単位 千円・％）

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
繰越金	繰越明許費	5,449,185	5,449,185	5,449,185	100.0	191,707	5,257,478	2,742.5
	一 般 繰 越	3,716,975	3,716,975	3,716,975	100.0	5,618,986	△ 1,902,011	△ 33.8
計		9,166,160	9,166,160	9,166,160	100.0	5,810,693	3,355,467	57.7

（注）一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額91億6,616万円、調定額および収入済額は同額で91億6,616万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し33億5,547万円（57.7%）の増である。

増加は、つぎのとおりである。

繰越明許費 52億5,748万円

減少は、つぎのとおりである。

一般繰越 19億201万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

区民費

定額給付金経費 52億1,866万円

児童青少年費

子育て応援特別手当経費 1億8,097万円

都市整備費

交通施設整備計画推進経費 4,956万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
延滞金加算金及び過料	100,001	114,596	114,596	114.6	125,805	△ 11,209	△ 8.9
特別区預金利子	2,792	2,157	2,157	77.3	24,248	△ 22,091	△ 91.1
貸付金元利収入	1,267,841	1,852,318	1,417,497	111.8	498,070	919,427	184.6
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	18,029	15,092	11,108	61.6	9,341	1,767	18.9
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	19,290	16,980	16,980	88.0	31,840	△ 14,860	△ 46.7
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
生業資金貸付金元利収入	16,295	159,239	12,432	76.3	15,053	△ 2,621	△ 17.4
応急小口資金貸付金元利収入	50,825	221,822	55,555	109.3	48,883	6,672	13.6
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	3,432	9,557	1,826	53.2	2,077	△ 251	△ 12.1
女性福祉資金貸付金元利収入	22,183	67,679	21,817	98.3	23,846	△ 2,029	△ 8.5
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	23,468	75,321	21,250	90.5	21,463	△ 213	△ 1.0
理学療法士等修学資金貸付金元利収入	699	990	540	77.3	1,470	△ 930	△ 63.3
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	6,018	12,404	2,755	45.8	5,194	△ 2,439	△ 47.0
資産活用福祉資金貸付金元利収入	1	0	0	0	1,919	△ 1,919	皆減
土地開発公社資金貸付金元利収入	1,089,601	1,255,234	1,255,234	115.2	318,984	936,250	293.5
受託事業収入	486,151	537,982	537,936	110.7	550,028	△ 12,092	△ 2.2
保健福祉費受託収入 (予防接種受託収入等)	11,363	13,582	13,536	119.1	13,393	143	1.1
児童青少年費受託収入 (保育所受託収入)	150,120	155,197	155,197	103.4	156,844	△ 1,647	△ 1.1
土木費受託収入 (掘さく道路復旧費等)	324,668	369,203	369,203	113.7	379,791	△ 10,588	△ 2.8
雑 入	2,136,273	3,193,260	2,031,007	95.1	2,055,110	△ 24,103	△ 1.2
滞納処分費	756	39	39	5.1	1,240	△ 1,201	△ 96.9
弁 償 金	173,063	1,060,780	214,472	123.9	201,759	12,713	6.3
違約金及び延納利息	4	0	0	0	0	0	0
賄 収 入	6,970	7,076	7,009	100.6	10,025	△ 3,016	△ 30.1
納 付 金	404,252	388,802	388,802	96.2	328,225	60,577	18.5
ホームヘルプサービス事業収入	1,038	843	804	77.5	695	109	15.7
雑 入	1,550,190	1,735,720	1,419,881	91.6	1,513,166	△ 93,285	△ 6.2
計	3,993,058	5,700,313	4,103,193	102.8	3,253,261	849,932	26.1

予算現額39億9,306万円、調定額57億31万円、収入済額41億319万円で、予算現額に対し1億1,014万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.8%、調定額に対する収入率は72.0%である。

収入済額は、前年度と比較し8億4,993万円（26.1%）の増である。
増加の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 9億3,625万円

減少については、特記すべき事項はなかった。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
児童青少年債	194,000	193,748	99.9	2.6	194,000
児童青少年施設用地 買収及び整備債	194,000	193,748	99.9	2.6	194,000
都市整備債	688,000	620,142	90.1	8.3	623,000
区営住宅用地買収及び整備債	84,000	83,891	99.9	1.1	84,000
公園用地買収及び整備債	604,000	536,251	88.8	7.2	539,000
教育債	1,104,000	1,101,026	99.7	14.8	1,102,000
校舎建設債	223,000	220,800	99.0	3.0	221,000
社会教育債	595,000	594,226	99.9	8.0	595,000
校地買収債	286,000	286,000	100	3.8	286,000
土木債	5,546,000	5,544,291	100.0	74.3	5,546,000
公園用地買収及び整備債	3,825,000	3,825,000	100	51.3	3,825,000
道路用地買収及び整備債	1,721,000	1,719,291	99.9	23.0	1,721,000
計	7,532,000	7,459,207	99.0	100	7,465,000

予算現額75億3,200万円、調定額および収入済額は同額で74億5,921万円、予算現額に対する収入率は99.0%である。

収入済額は、前年度と比較し56億8,218万円（319.8%）の増である。

なお、発行額と収入済額との差額579万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D=A+B+C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E/D	翌年度 繰越額 F	不用額 D-E-F
議会費	987,219	0	0	987,219	963,303	0.4	97.6	0	23,916
総務費	15,978,865	0	67,032	16,045,897	15,800,142	6.9	98.5	9,268	236,487
区民費	12,377,408	10,969,153	0	23,346,561	21,553,410	9.4	92.3	0	1,793,151
産業地域振興費	5,722,045	0	0	5,722,045	5,456,751	2.4	95.4	0	265,294
保健福祉費	62,532,972	0	0	62,532,972	60,652,712	26.4	97.0	0	1,880,260
児童青少年費	35,556,287	308,649	0	35,864,936	35,160,508	15.3	98.0	20,181	684,247
環境清掃費	11,846,217	0	0	11,846,217	11,441,437	5.0	96.6	0	404,780
都市整備費	6,526,543	49,559	0	6,576,102	6,402,001	2.8	97.4	0	174,101
土木費	29,718,265	0	0	29,718,265	28,863,569	12.6	97.1	146,632	708,064
教育費	31,202,916	0	0	31,202,916	30,260,687	13.2	97.0	0	942,229
公債費	11,573,600	0	0	11,573,600	11,513,581	5.0	99.5	0	60,019
諸支出金	1,538,647	0	0	1,538,647	1,538,590	0.6	100.0	0	57
予備費	100,000	0	△ 67,032	32,968	0	0	0	0	32,968
計	225,660,984	11,327,361	0	236,988,345	229,606,691	100	96.9	176,081	7,205,573

予算現額2,369億8,834万円に対し、支出済額2,296億669万円、執行率は、96.9%で前年度と比較し5.5ポイントの増である。

不用額72億557万円のほか、繰越明許費として1億437万円と事故繰越しとして7,171万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し204億8,539万円(9.8%)の増である。各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	21年度 A	執行率	20年度 B	執行率	C=A-B	C/B	21年度	20年度
議会費	963,303	97.6	970,973	97.3	△ 7,670	△ 0.8	0.4	0.5
総務費	15,800,142	98.5	16,037,319	97.2	△ 237,177	△ 1.5	6.9	7.7
区民費	21,553,410	92.3	11,760,694	48.8	9,792,716	83.3	9.4	5.6
産業地域振興費	5,456,751	95.4	4,900,274	92.5	556,477	11.4	2.4	2.3
保健福祉費	60,652,712	97.0	56,627,813	95.9	4,024,899	7.1	26.4	27.1
児童青少年費	35,160,508	98.0	33,252,857	97.3	1,907,651	5.7	15.3	15.9
環境清掃費	11,441,437	96.6	11,130,327	96.5	311,110	2.8	5.0	5.3
都市整備費	6,402,001	97.4	6,188,583	94.4	213,418	3.4	2.8	3.0
土木費	28,863,569	97.1	14,270,915	92.3	14,592,654	102.3	12.6	6.8
教育費	30,260,687	97.0	29,767,440	97.0	493,247	1.7	13.2	14.2
公債費	11,513,581	99.5	17,404,939	99.7	△ 5,891,358	△ 33.8	5.0	8.3
諸支出金	1,538,590	100.0	6,809,166	100.0	△ 5,270,576	△ 77.4	0.6	3.3
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	229,606,691	96.9	209,121,300	91.4	20,485,391	9.8	100	100

増加の主なものは、土木費145億9,265万円(102.3%)、区民費97億9,272万円(83.

3%)、保健福祉費40億2,490万円(7.1%)、児童青少年費19億765万円(5.7%)、産業地域振興費5億5,648万円(11.4%)で、減少は、公債費58億9,136万円(33.8%)、諸支出金52億7,058万円(77.4%)、総務費2億3,718万円(1.5%)である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費26.4%、児童青少年費15.3%、教育費13.2%、土木費12.6%、区民費9.4%、総務費6.9%、公債費5.0%、環境清掃費5.0%等となっている。

構成比を前年度と比較すると、土木費が5.8ポイント、区民費が3.8ポイント増加し構成順位を上げ、公債費が3.3ポイント、諸支出金が2.7ポイント減少し構成順位を下げたほかは大きな変化はなかった。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	21年度 A	構成比	20年度 B	構成比	C=A-B	C/B
義務的経費	111,780,084	48.7	114,669,550	54.8	△ 2,889,466	△ 2.5
人件費	46,477,210	20.2	48,202,083	23.0	△ 1,724,873	△ 3.6
扶助費	53,162,820	23.2	48,709,320	23.3	4,453,500	9.1
公債費	12,140,054	5.3	17,758,147	8.5	△ 5,618,093	△ 31.6
投資的経費	40,972,932	17.8	25,062,706	12.0	15,910,226	63.5
普通建設事業費	40,972,932	17.8	25,062,706	12.0	15,910,226	63.5
その他の経費	76,853,675	33.5	69,389,044	33.2	7,464,631	10.8
物件費	29,550,046	12.9	28,310,522	13.5	1,239,524	4.4
維持補修費	2,641,877	1.2	2,970,838	1.4	△ 328,961	△ 11.1
補助費等	23,533,521	10.2	13,468,585	6.4	10,064,936	74.7
積立金	647,135	0.3	5,711,375	2.7	△ 5,064,240	△ 88.7
投資及び出資金・貸付金	739,711	0.3	978,319	0.5	△ 238,608	△ 24.4
繰出金	19,741,385	8.6	17,949,405	8.6	1,791,980	10.0
計	229,606,691	100	209,121,300	100	20,485,391	9.8

義務的経費は1,117億8,008万円で、前年度と比較し28億8,947万円(2.5%)の減であり、歳出に占める構成比は48.7%(前年度54.8%)である。

投資的経費は409億7,293万円で、前年度と比較し159億1,023万円(63.5%)の増であり、構成比は17.8%(前年度12.0%)である。

その他の経費は768億5,368万円で、前年度と比較し74億6,463万円(10.8%)の増であり、構成比は33.5%(前年度33.2%)である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し44億5,350万円(9.1%)の増、公債費は前年度と比較し56億1,809万円(31.6%)の減であり、人件費は前年度と比較し17億2,487万円(3.6%)の減となった。

投資的経費は普通建設事業費のみである。

その他の経費での主な増減は、補助費等100億6,494万円(74.7%)の増、積立金50億6,424万円(88.7%)の減である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
議	会 費	987,219	963,303	97.6	998,082	970,973	97.3	△ 7,670	△ 0.8
	議 会 費	987,219	963,303	97.6	998,082	970,973	97.3	△ 7,670	△ 0.8

予算現額9億8,722万円に対し、支出済額9億6,330万円（執行率97.6%）、不用額は2,392万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億3,078万円である。

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し767万円（0.8%）の減である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
総	務 費	16,045,897	15,800,142	98.5	16,506,763	16,037,319	97.2	△ 237,177	△ 1.5
	総務管理費	15,372,784	15,151,030	98.6	16,173,377	15,718,223	97.2	△ 567,193	△ 3.6
	選 挙 費	487,598	474,598	97.3	137,650	133,161	96.7	341,437	256.4
	統計調査費	83,443	74,487	89.3	89,750	84,529	94.2	△ 10,042	△ 11.9
	監査委員費	102,072	100,027	98.0	105,986	101,406	95.7	△ 1,379	△ 1.4

予算現額160億4,590万円に対し、支出済額158億14万円（執行率98.5%）、繰越明許費927万円、不用額は2億3,649万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	11億8,513万円（人事管理費）
	10億6,443万円（庁舎維持管理費）
	3億1,558万円（職員福利厚生費）
広報費	2億1,349万円（広報関係経費）

電子計算費	20億7,418万円	(電算システム運用経費)
危機管理費	3億258万円	(防災センター維持運営費)
文化国際費	3億2,846万円	(大泉学園ホール維持管理費)

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

危機管理費	927万円	(防災センター維持運営費)
-------	-------	---------------

支出済額は、前年度と比較し2億3,718万円(1.5%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	1億9,078万円	(人事管理費)
-------	-----------	---------

危機管理費	2億991万円	(防災センター維持運営費)
-------	---------	---------------

選挙費において

選挙執行費	1億9,005万円	(衆議院議員選挙および最高裁判所 裁判官国民審査費(皆増))
-------	-----------	-----------------------------------

	1億6,325万円	(東京都議会議員選挙執行費(皆増))
--	-----------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	3億5,331万円	(電算システム運用経費)
-------	-----------	--------------

なお、退職手当の不足額に対応するため、1億4,515万円の予算流用と6,703万円の予備費充用を行った。

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
区	区民費	23,346,561 (10,969,153)	21,553,410 (10,428,625)	92.3	24,085,591	11,760,694	48.8	9,792,716	83.3
	区民費	21,650,106 (10,969,153)	19,921,664 (10,428,625)	92.0	21,808,811	9,553,965	43.8	10,367,699	108.5
	税務費	1,542,979	1,487,081	96.4	2,107,999	2,046,069	97.1	△ 558,988	△ 27.3
	国民年金費	153,476	144,665	94.3	168,781	160,660	95.2	△ 15,995	△ 10.0

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額233億4,656万円に対し、支出済額215億5,341万円（執行率92.3%）、不用額は17億9,315万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 104億2,863万円（定額給付金経費（繰越明許費））

73億5,236万円（国民健康保険事業会計繰出金）

区民事務所出張所費 2億2,084万円（区民事務所等維持運営費）

税務費において

税務費 3億6,506万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 11億2,832万円（国民健康保険事業会計繰出金）

5億4,053万円（定額給付金経費（繰越明許費））

支出済額は、前年度と比較し97億9,272万円（83.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 103億5,939万円（定額給付金経費（繰越明許費））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

税務費において

税務費 5億4,091万円（収納事務費）

第4款 産業地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
産業地域振興費		5,722,045	5,456,751	95.4	5,299,190	4,900,274	92.5	556,477	11.4
	商工生活 経 済 費	2,759,205	2,608,040	94.5	2,525,194	2,266,069	89.7	341,971	15.1
	地域振興費	2,736,662	2,632,383	96.2	2,565,946	2,441,388	95.1	190,995	7.8
	農 業 費	226,178	216,328	95.6	208,050	192,817	92.7	23,511	12.2

予算現額57億2,205万円に対し、支出済額54億5,675万円（執行率95.4%）、不用額は2億6,529万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 13億9,471万円（産業融資資金あっせん経費）
2億9,039万円（中小企業振興経費）

地域振興費において

地域施設費 9億101万円（地区区民館維持運営費）
2億1,105万円（光が丘区民センター維持運営費）
2億28万円（地域集会所維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 5,644万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 5,162万円（地区区民館維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し5億5,648万円（11.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億8,092万円（中小企業振興経費）
1億3,663万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 2億6,313万円（地区区民館維持運営費）

減少においては、特記すべき事項はなかった。

第5款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	保健福祉費	62,532,972	60,652,712	97.0	59,055,781	56,627,813	95.9	4,024,899	7.1
	保健福祉費	30,347,499	29,358,780	96.7	28,721,823	27,193,800	94.7	2,164,980	8.0
	生活保護費	26,321,780	26,119,941	99.2	23,689,486	23,445,402	99.0	2,674,539	11.4
	保健衛生費	5,863,693	5,173,991	88.2	6,644,472	5,988,611	90.1	△ 814,620	△ 13.6

予算現額625億3,297万円に対し、支出済額606億5,271万円（執行率97.0%）、不用額は18億8,026万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	50億4,077万円（後期高齢者医療会計繰出金）
	45億3,054万円（介護保険会計繰出金）
	4億3,241万円（介護保険事務費）
高齢者福祉費	8億9,943万円（各種助成費）
	3億5,965万円（高齢者施設措置費）
	2億2,156万円（高齢者生活支援経費）
障害者福祉費	48億5,261万円（自立支援給付費）
	19億3,721万円（福祉手当支給費）
	7億6,184万円（自立支援医療費）
	5億6,821万円（地域生活支援事業経費）
	4億1,776万円（各種助成費）
	3億3,064万円（自立支援負担軽減経費）
	2億5,016万円（福祉タクシー等経費）
	2億3,017万円（障害者福祉事業施行経費）
社会福祉施設費	9億2,507万円（福祉園維持運営費）
	5億1,911万円（福祉作業所維持運営費）
高齢者福祉施設費	5億4,495万円（特別養護老人ホーム維持運営費）
生活保護費において	
扶助費	247億3,801万円（生活保護法にもとづく保護費）

保健衛生費において

保健予防対策費	6億5,062万円	(予防接種費)
健康推進費	10億1,645万円	(生活習慣病健康診査費)
	5億9,971万円	(母子健康診査費)
地域医療推進費	3億6,087万円	(地域医療推進経費)
	2億181万円	(日本大学医学部付属練馬光が丘病院 対策費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	1億9,888万円	(介護保険会計繰出金)
	1億3,053万円	(後期高齢者医療会計繰出金)
障害者福祉費	5,626万円	(自立支援負担軽減経費)
社会福祉施設費	1億2,808万円	(福祉園維持運営費)

生活保護費において

扶助費	1億7,404万円	(生活保護法にもとづく保護費)
-----	-----------	-----------------

保健衛生費において

保健予防対策費	2億5,384万円	(感染症経費)
	1億3,339万円	(予防接種費)
健康推進費	1億4,818万円	(生活習慣病健康診査費)

支出済額は、前年度と比較し40億2,490万円(7.1%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	8億381万円	(後期高齢者医療会計繰出金)
	5億1,831万円	(介護保険会計繰出金)
	1億8,753万円	(福祉人材雇用促進事業経費(皆増))
高齢者福祉費	3億6,875万円	(各種助成費)
障害者福祉費	8億1,278万円	(自立支援給付費)
	1億3,126万円	(地域生活支援事業経費)
社会福祉施設費	1億8,604万円	(福祉園維持運営費)
高齢者福祉施設費	5億279万円	(特別養護老人ホーム維持運営費)

生活保護費において

扶助費	26億862万円	(生活保護法にもとづく保護費)
-----	----------	-----------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	4億6,905万円	(介護従事者処遇改善臨時特例交付金 基金積立金)
	2億8,604万円	(老人医療会計繰出金)

	1億6,880万円 (路上生活者対策事業経費)
障害者福祉費	1億5,064万円 (各種助成費)
社会福祉施設費	1億8,009万円 (厚生文化会館維持運営費)
保健衛生費において	
健康推進費	3億5,283万円 (生活習慣病健康診査費)
保健相談所建設費	4億4,408万円 (保健相談所整備費)

第6款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	児童青少年費	35,864,936 (308,649)	35,160,508 (303,560)	98.0	34,170,647	33,252,857	97.3	1,907,651	5.7
	児童青少年費	35,864,936 (308,649)	35,160,508 (303,560)	98.0	34,170,647	33,252,857	97.3	1,907,651	5.7

(注) () 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額358億6,494万円に対し、支出済額351億6,051万円(執行率98.0%)、事故繰越し2,018万円、不用額は6億8,425万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	75億2,562万円 (各種手当費)
	32億873万円 (医療費助成費)
	3億357万円 (子育て応援特別手当経費)
保育委託費	32億4,069万円 (私立保育所運営経費)
	10億5,689万円 (認証保育所経費)
	2億2,779万円 (家庭福祉員(保育ママ)運営経費)
児童福祉施設費	43億1,042万円 (保育所維持運営費)
	5億8,260万円 (学童クラブ維持運営費)
	3億6,976万円 (児童館維持運営費)
児童福祉施設建設費	3億6,250万円 (学童クラブ室等建設費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	9,529万円 (医療費助成費)
	5,849万円 (各種手当費)
保育委託費	7,038万円 (私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	1億5,386万円 (保育所維持運営費)
	8,254万円 (学童クラブ維持運営費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 2,018万円（各種手当費(子ども手当準備経費)）

支出済額は、前年度と比較し19億765万円（5.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 2億9,969万円（子育て応援特別手当経費）

保育委託費 2億7,095万円（私立保育所運営経費）

2億1,020万円（認証保育所経費）

児童福祉施設費 11億9,316万円（保育所維持運営費）

1億2,423万円（児童館維持運営費）

児童福祉施設建設費 1億5,941万円（学童クラブ室等建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 4億3,855万円（子ども家庭支援センター整備費）

第7款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
環境清掃費		11,846,217	11,441,437	96.6	11,536,781	11,130,327	96.5	311,110	2.8
	環境政策費	658,509	620,297	94.2	648,010	585,766	90.4	34,531	5.9
	清掃リサイクル費	11,187,708	10,821,140	96.7	10,888,771	10,544,561	96.8	276,579	2.6

予算現額118億4,622万円に対し、支出済額114億4,144万円（執行率96.6%）、不用額は4億478万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 34億9,259万円（清掃一部事務組合等分担金）

22億6,954万円（リサイクル推進経費）

18億275万円（清掃作業運営費）

2億9,572万円（清掃リサイクル施設整備費）

清掃施設費 2億1,318万円（清掃事務所維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 2億3,479万円（清掃作業運営費）

5,644万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し3億1,111万円（2.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 13億9,064万円（リサイクル推進経費）

2億7,709万円（清掃リサイクル施設整備費）

1億4,453万円（清掃一部事務組合等分担金）

清掃施設費 1億780万円（清掃事務所維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 11億6,604万円（清掃作業運営費）

清掃施設費 2億6,992万円（清掃事務所大規模改修およびリサイクルセンター整備費（皆減））

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	6,576,102 (49,559)	6,402,001 (49,559)	97.4	6,556,655 (78,200)	6,188,583 (58,811)	94.4	213,418	3.4
	都市整備費	6,576,102 (49,559)	6,402,001 (49,559)	97.4	6,556,655 (78,200)	6,188,583 (58,811)	94.4	213,418	3.4

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額65億7,610万円に対し、支出済額64億200万円（執行率97.4%）、不用額は1億7,410万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	11億3,382万円（交通施設整備計画推進経費）
	8億1,685万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
	6億9,004万円（地域まちづくり推進経費）
	6億7,864万円（地区計画推進経費）
	2億6,312万円（都市整備用地取得費）
住宅費	4億9,484万円（区営住宅費）

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億1,342万円(3.4%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	4億845万円（地域まちづくり推進経費）
	4億793万円（地区計画推進経費）
	2億3,872万円（交通施設整備計画推進経費）
	1億2,137万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
住宅費	3億4,495万円（区営住宅費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	13億7,918万円（大江戸線延伸推進経費）
---------	------------------------

第9款 土 木 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	29,718,265	28,863,569	97.1	15,459,336 (117,507)	14,270,915 (117,507)	92.3	14,592,654	102.3
	土木管理費	685,781	654,501	95.4	721,039	696,000	96.5	△41,499	△6.0
	道路橋梁費	14,639,442	13,967,685	95.4	8,227,014 (117,507)	7,252,725 (117,507)	88.2	6,714,960	92.6
	河川費	219,900	199,906	90.9	531,371	512,942	96.5	△313,036	△61.0
	交通対策費	2,769,748	2,716,993	98.1	1,642,872	1,602,027	97.5	1,114,966	69.6
	緑化公園費	11,403,394	11,324,484	99.3	4,337,040	4,207,221	97.0	7,117,263	169.2

(注) ()内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額297億1,827万円に対し、支出済額288億6,357万円（執行率97.1%）、繰越明許費9,510万円、事故繰越し5,153万円、不用額は7億806万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	3億2,150万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	7億6,869万円（道路維持費）
	2億9,174万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	39億7,037万円（街路新設改良費）
	35億4,527万円（土支田中央区画整理事業費）
	21億6,057万円（生活幹線道路整備費）
	5億379万円（路面改良費）
	3億2,621万円（道路新設改良費）
	2億2,768万円（街路灯新設改良費）
受託事業費	2億8,737万円（掘さく道路復旧費）

交通対策費において

交通対策費	19億4,007万円（自転車対策費）
	6億2,235万円（自動車駐車場関係経費）

緑化公園費において

緑化推進事業費	2億1,334万円（みどりを育む基金積立金）
公園等管理費	12億6,562万円（公園等維持管理費）

公園新設改修費 87億4,353万円 (公園新設費)
4億8,542万円 (公園改修費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 1億676万円 (道路新設改良費)
1億26万円 (土支田中央区画整理事業費)
8,664万円 (生活幹線道路整備費)
5,731万円 (街路新設改良費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3,500万円 (道路新設改良費)
2,670万円 (街路新設改良費)
2,263万円 (路面改良費)
845万円 (生活幹線道路整備費)
受託事業費 232万円 (掘さく道路復旧費)

事故繰越しは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 5,153万円 (生活幹線道路整備費)

支出済額は、前年度と比較し145億9,265万円 (102.3%) の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 35億4,527万円 (土支田中央区画整理事業費(皆増))
32億98万円 (街路新設改良費)
3億2,845万円 (生活幹線道路整備費)

交通対策費において

交通対策費 10億8,798万円 (自転車対策費)

緑化公園費において

緑化推進事業費 1億7,563万円 (みどりを育む基金積立金)
公園新設改修費 67億2,621万円 (公園新設費)
2億4,102万円 (公園改修費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 2億3,361万円 (交通安全施設整備費)

河川費において

河川総務費 3億1,321万円 (総合治水対策経費)

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
教	育 費	31,202,916	30,260,687	97.0	30,678,118	29,767,440	97.0	493,247	1.7
	教育総務費	2,985,025	2,874,361	96.3	2,722,110	2,606,542	95.8	267,819	10.3
	小学校費	12,750,732	12,471,770	97.8	10,203,292	9,920,706	97.2	2,551,064	25.7
	中学校費	4,545,337	4,333,341	95.3	5,268,462	5,106,291	96.9	△ 772,950	△ 15.1
	幼稚園費	2,723,768	2,669,782	98.0	2,779,985	2,735,532	98.4	△ 65,750	△ 2.4
	生涯学習費	6,207,387	6,012,198	96.9	6,049,772	5,825,231	96.3	186,967	3.2
	スポーツ振興費	1,990,667	1,899,235	95.4	3,654,497	3,573,138	97.8	△ 1,673,903	△ 46.8

予算現額312億292万円に対し、支出済額302億6,069万円（執行率97.0%）、不用額は9億4,223万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

教育指導費 2億9,803万円（学校生活支援員経費）

小学校費において

学校営繕費 39億6,966万円（学校営繕費）

学校管理費 29億2,399万円（学校管理運営費）

学校施設整備費 12億1,972万円（校舎建設費）

2億7,235万円（校地買収費）

教育振興費 5億4,391万円（各種扶助費）

学校給食費 3億8,506万円（学校給食維持運営費）

学校保健費 2億1,778万円（保健管理費）

中学校費において

学校管理費 15億1,978万円（学校管理運営費）

学校営繕費 8億7,276万円（学校営繕費）

学校給食費 6億9,348万円（学校給食維持運営費）

教育振興費 4億9,546万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費 22億4,512万円（各種助成費）

生涯学習費において

図書館費 14億1,108万円（維持管理費）

2億8,599万円（各種事業経費）

生涯学習施設建設費	12億9,774万円	(石神井公園ふるさと文化館建設費)
少年自然の家費	6億2,052万円	(維持運営費)
生涯学習総務費	3億7,890万円	(学校応援団・開放等経費)
スポーツ振興費において		
スポーツ施設費	13億1,833万円	(地域体育館維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億2,713万円	(学校管理運営費)
学校営繕費	7,765万円	(学校営繕費)

中学校費において

学校営繕費	8,960万円	(学校営繕費)
学校管理費	8,150万円	(学校管理運営費)

生涯学習費において

生涯学習総務費	7,546万円	(学校応援団・開放等経費)
---------	---------	---------------

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	5,407万円	(地域体育館維持運営費)
---------	---------	--------------

支出済額は、前年度と比較し4億9,325万円(1.7%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

教育指導費	2億9,803万円	(学校生活支援員経費(皆増))
-------	-----------	-----------------

小学校費において

学校営繕費	17億7,809万円	(学校営繕費)
学校施設整備費	3億2,700万円	(校舎建設費)
	2億7,235万円	(校地買収費(皆増))
学校管理費	2億2,097万円	(学校管理運営費)
学校給食費	1億6,027万円	(学校給食維持運営費)

生涯学習費において

生涯学習施設建設費	7億207万円	(石神井公園ふるさと文化館建設費)
生涯学習総務費	1億380万円	(学校応援団・開放等経費)
図書館費	1億2,053万円	(南田中図書館指定管理費(皆増))

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	1億780万円	(地域体育館維持運営費)
---------	---------	--------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校施設整備費	4億4,444万円	(校舎建設費)
---------	-----------	---------

生涯学習費において

生涯学習施設建設費	5億379万円	(南田中図書館建設費(皆減))
少年自然の家費	1億1,390万円	(維持運営費)
図書館費	1億987万円	(維持管理費)

スポーツ振興費において

スポーツ施設建設費	18億1,261万円	(運動施設建設費(皆減))
-----------	------------	---------------

第11款 公債費

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		21年度			20年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
公	債 費	11,573,600	11,513,581	99.5	17,464,137	17,404,939	99.7	△ 5,891,358	△ 33.8
	公 債 費	11,573,600	11,513,581	99.5	17,464,137	17,404,939	99.7	△ 5,891,358	△ 33.8

予算現額115億7,360万円に対し、支出済額115億1,358万円(執行率99.5%)、不用額は6,002万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 98億3,375万円

公債利子 16億7,066万円

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

公債利子 5,954万円

支出済額は、前年度と比較し58億9,136万円(33.8%)の減である。

減少したものは、つぎのとおりである。

償還元金 54億2,248万円

公債利子 4億7,657万円

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	21年度			20年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
諸	支出金	1,538,647	1,538,590	100.0	6,810,161	6,809,166	100.0	△ 5,270,576	△ 77.4
	普通財産取得費	563,643	563,589	100.0	785,798	784,803	99.9	△ 221,214	△ 28.2
	財政積立金	975,004	975,001	100.0	5,938,113	5,938,113	100	△ 4,963,112	△ 83.6
	用地会計繰出金	0	0	0	86,250	86,250	100	△ 86,250	皆減

予算現額15億3,865万円に対し、支出済額15億3,859万円（執行率100.0%）、不用額は6万円である。なお、用地会計は、平成20年度に用地取得にかかる借入金の償還を終えたことにより、用地会計繰出金は皆減となった。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 5億6,359万円

財政積立金において

減債基金積立金 8億5,081万円

財政調整基金積立金 1億2,419万円

支出済額は、前年度と比較し52億7,058万円（77.4%）の減である。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政調整基金積立金 36億9,493万円

減債基金積立金 12億6,819万円

普通財産取得費において

土地開発公社費 2億2,121万円

第13款 予備費

当初予算額1億円に対し、充用額は6,703万円（充用率67.0%）である。

充用件数は1件で、第2款総務費の総務管理費（一般管理費）の職員人件費において、退職手当が不足したためである。

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

老人医療会計

公共駐車場会計

学校給食会計

用地会計

財 産 の 概 況

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

予算現額	665億6,624万7,000円	
歳入決算額	646億5,090万444円	(収入率 97.1%)
歳出決算額	640億5,089万9,444円	(執行率 96.2%)
差引残額	6億1,000円	(差引残額は翌年度に繰り越している。)

平成21年度国民健康保険事業会計の決算は、次表のとおりである。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C=A-B	C/A				
21	64,650,900	98.1	64,050,899	98.1	600,001	0.9	0	600,001	0	25.7
20	65,876,798	98.4	65,276,797	98.4	600,001	0.9	0	600,001	0	25.8

(注)単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

これを前年度と比較すると、歳入、歳出ともに12億2,590万円(1.9%)の減となっている。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A-B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
21・4	411,187	0.6	388,387	0.6	22,800	22,800	
21・5	9,655,093	14.9	5,571,520	8.7	4,083,573	4,106,373	
21・6	4,022,873	6.2	5,525,643	8.6	△1,502,770	2,603,603	
21・7	5,616,332	8.7	5,330,874	8.3	285,458	2,889,061	
21・8	4,617,709	7.1	5,558,914	8.7	△941,205	1,947,856	
21・9	4,478,051	6.9	5,334,802	8.3	△856,751	1,091,105	
21・10	5,068,439	7.8	5,066,373	7.9	2,066	1,093,171	
21・11	4,173,891	6.5	5,106,186	8.0	△932,295	160,876	
21・12	4,496,685	7.0	5,445,359	8.5	△948,674	△787,798	
22・1	4,382,074	6.8	5,198,152	8.1	△816,078	△1,603,876	
22・2	5,671,068	8.8	5,352,241	8.4	318,827	△1,285,049	
22・3	6,350,157	9.8	5,055,496	7.9	1,294,661	9,612	
整理 期間	4	3,921,174	6.1	5,026,101	7.9	△1,104,927	△1,095,315
	5	1,786,167	2.8	90,851	0.1	1,695,316	600,001
計	64,650,900	100	64,050,899	100	600,001	—	

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円 ・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保 険 料	16,508,425 (1,395,061)	23,607,296 5,243,941	16,628,385 1,324,447	100.7 94.9	25.7 2.0	1,733,515 1,713,578	34,897 9,554	5,280,293 2,215,470	16,985,841 1,360,613	△ 357,456 △ 36,166	△ 2.1 △ 2.7)
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手 数 料	1	34	34	—	0.0	0	0	0	26	8	30.8
国庫支出金	14,469,117	13,869,044	13,869,044	95.9	21.4	0	0	0	13,534,043	335,001	2.5
療養給付費 交 付 金	2,799,256	2,465,171	2,465,171	88.1	3.8	0	0	0	3,060,234	△ 595,063	△ 19.4
前期高齢者 交 付 金	13,711,289	13,711,289	13,711,289	100	21.2	0	0	0	13,251,523	459,766	3.5
都 支 出 金	2,853,819	3,204,473	3,204,473	112.3	5.0	0	0	0	3,013,445	191,028	6.3
共 同 事 業 交 付 金	7,047,600	6,718,337	6,718,336	95.3	10.4	0	0	1	8,051,311	△ 1,332,975	△ 16.6
財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	8,480,689	7,352,364	7,352,364	86.7	11.4	0	0	0	7,292,234	60,130	0.8
繰 越 金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸 収 入	96,047	129,975	101,803	106.0	0.2	5,901	0	22,271	88,139	13,664	15.5
計	66,566,247 (1,395,061)	71,657,984 5,243,941	64,650,900 1,324,447	97.1 94.9	100 2.0	1,739,416 1,713,578	34,897 9,554	5,302,565 2,215,470	65,876,797 1,360,613	△ 1,225,897 △ 36,166	△ 1.9 △ 2.7)

(注) () 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額665億6,625万円に対し、収入済額は646億5,090万円で、予算現額に対する収入率は97.1%（前年度98.2%）である。また、調定額に対する収入率は90.2%（前年度90.7%）である。

収入未済額は53億257万円、不納欠損額は17億3,942万円で、いずれもそのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では12億2,590万円の減で、伸び率は△1.9%（前年度△1.6%）である。

増加の主なものは、前期高齢者交付金4億5,977万円、国庫支出金3億3,500万円、都支出金1億9,103万円である。

減少は、共同事業交付金13億3,298万円、療養給付費交付金5億9,506万円、国民健康保険料3億5,746万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料25.7%（前年度25.8%）、国庫支出金21.4%（前年度20.5%）、前期高齢者交付金21.2%（前年度20.1%）、繰入金11.4%（前年度11.1%）、共同事業交付金10.4%（前年度12.2%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料（医療分）の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円 ・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
21	現年分	12,625,502	10,516,753	83.3	13,073	0.1	2,095,676	16.6
	滞納繰越分	4,184,650	1,038,319	24.8	1,529,822	36.6	1,616,509	38.6
	計	16,810,152	11,555,072	68.7	1,542,895	9.2	3,712,185	22.1
20	現年分	13,348,131	11,227,181	84.1	1,981	0.0	2,118,969	15.9
	滞納繰越分	4,614,309	1,227,061	26.6	1,221,386	26.5	2,165,862	46.9
	計	17,962,440	12,454,242	69.3	1,223,367	6.8	4,284,831	23.9

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

国民健康保険料（介護分）の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円 ・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
21	現年分	1,417,439	1,163,078	82.1	2,293	0.2	252,068	17.8
	滞納繰越分	497,970	119,955	24.1	173,206	34.8	204,809	41.1
	計	1,915,409	1,283,033	67.0	175,499	9.2	456,877	23.9
20	現年分	1,499,421	1,236,887	82.5	359	0.0	262,175	17.5
	滞納繰越分	516,674	133,283	25.8	136,661	26.5	246,730	47.8
	計	2,016,095	1,370,170	68.0	137,020	6.8	508,905	25.2

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

国民健康保険料（支援金分）の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円 ・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
21	現年分	4,320,414	3,598,764	83.3	4,571	0.1	717,079	16.6
	滞納繰越分	561,321	156,619	27.9	10,550	1.9	394,152	70.2
	計	4,881,735	3,755,383	76.9	15,121	0.3	1,111,231	22.8
20	現年分	3,734,025	3,140,497	84.1	469	0.0	593,059	15.9
	計	3,734,025	3,140,497	84.1	469	0.0	593,059	15.9

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額。平成20年度新設のため20年度の滞納繰越分は無い。

平成21年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

115億5,507万円で前年度と比較し8億9,917万円（7.2%）の減である。

現年分の収納額は、105億1,675万円で前年度と比較し7億1,043万円（6.3%）の減となっている。収納率は83.3%で前年度を0.8ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、10億3,832万円で前年度と比較し1億8,874万円（15.4%）の減となっている。収納率は24.8%で前年度を1.8ポイント下回った。

〔介護分〕

12億8,303万円で前年度と比較し8,714万円（6.4%）の減である。

現年分の収納額は、11億6,308万円で前年度と比較し7,381万円（6.0%）の減となっている。収納率は82.1%で前年度を0.4ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、1億1,996万円で前年度と比較し1,332万円（10.0%）の減となっている。収納率は24.1%で前年度を1.7ポイント下回った。

〔支援金分〕

37億5,538万円で前年度と比較し6億1,489万円（19.6%）の増である。

現年分の収納額は、35億9,876万円で前年度と比較し4億5,827万円（14.6%）の増となっている。収納率は83.3%で前年度を0.8ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、1億5,662万円であり、収納率は27.9%であった。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

15億4,290万円で前年度と比較し3億1,953万円（26.1%）の増となった。

〔介護分〕

1億7,550万円で前年度と比較し3,848万円（28.1%）の増となった。

〔支援金分〕

1,512万円で、そのうち現年分は457万円で前年度と比較し410万円（872.3%）の増となった。

不納欠損額は、率・額ともに前年度を上回った。医療分不納欠損額は平成12年度以降連続して10億円を超えており、また、介護分も17年度以降1億円を超えている。

(5) 歳 出

歳出決算額は、予算現額665億6,625万円に対し、支出済額は640億5,090万円(執行率96.2%)で、前年度と比較し12億2,590万円(1.9%)の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	1,267,500	1,170,214	97,286	92.3	1.8	1,064,838	92.1	105,376	9.9
保 険 給 付 費	43,996,542	42,382,736	1,613,806	96.3	66.2	41,887,613	98.1	495,123	1.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,924,895	8,924,894	1	100.0	13.9	8,111,122	100.0	813,772	10.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	25,378	25,377	1	100.0	0.1	10,922	87.6	14,455	132.3
老 人 保 健 拠 出 金	290,926	290,925	1	100.0	0.5	1,754,326	100.0	△ 1,463,401	△ 83.4
介 護 納 付 金	3,215,141	3,215,140	1	100.0	5.0	3,297,970	100	△ 82,830	△ 2.5
共 同 事 業 拠 出 金	7,049,998	6,997,090	52,908	99.2	10.9	8,229,663	97.2	△ 1,232,573	△ 15.0
保 健 事 業 費	734,636	598,346	136,290	81.4	0.9	346,667	85.0	251,679	72.6
諸 支 出 金	462,491	446,177	16,314	96.5	0.7	573,676	94.0	△ 127,499	△ 22.2
予 備 費	598,740	0	598,740	0	0	0	0	0	0
計	66,566,247	64,050,899	2,515,348	96.2	100	65,276,797	97.3	△ 1,225,898	△ 1.9

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 4億7,503万円 (一般管理費の一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 352億6,603万円 (一般被保険者療養給付費)

15億9,180万円 (退職被保険者等療養給付費)

9億3,757万円 (一般被保険者療養費)

高額療養費 36億6,813万円 (一般被保険者高額療養費)

出産育児諸費 3億9,917万円 (出産育児一時金)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 89億2,368万円 (後期高齢者支援金)

老人保健拠出金において

老人保健拠出金 2億9,028万円 (老人保健医療費拠出金)

介護納付金において

介護納付金 32億1,514万円 (介護納付金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	56億7,124万円	(保険財政共同安定化事業拠出金)
	13億2,583万円	(高額医療費共同事業拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費	5億7,958万円	(特定健康診査等事業費)
------------	-----------	--------------

諸支出金において

償還金及び還付金	3億7,069万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費	6,309万円	(一般管理費の一般事務費)
-------	---------	---------------

保険給付費において

療養諸費	13億5,378万円	(一般被保険者療養給付費)
------	------------	---------------

高額療養費	1億5,026万円	(一般被保険者高額療養費)
-------	-----------	---------------

保健事業費において

特定健康診査等事業費	1億3,305万円	(特定健康診査等事業費)
------------	-----------	--------------

予備費において

予備費	5億9,874万円	(予備費)
-----	-----------	-------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費	1億8,224万円	(一般管理費の一般事務費)
-------	-----------	---------------

保険給付費において

療養諸費	7億4,699万円	(一般被保険者療養給付費)
------	-----------	---------------

高額療養費	2億1,142万円	(一般被保険者高額療養費)
-------	-----------	---------------

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等	8億1,383万円	(後期高齢者支援金)
-----------	-----------	------------

保健事業費において

特定健康診査等事業費	2億4,509万円	(特定健康診査等事業費)
------------	-----------	--------------

諸支出金において

償還金及び還付金	1億5,586万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	4億8,592万円	(退職被保険者等療養給付費)
------	-----------	----------------

老人保健拠出金において

老人保健拠出金	14億4,746万円	(老人保健医療費拠出金)
---------	------------	--------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金 9億8,030万円（保険財政共同安定化事業拠出金）
2億5,227万円（高額医療費共同事業拠出金）

諸支出金において

償還金及び還付金 2億4,107万円（一般被保険者保険料還付金）

なお、結核・精神医療給付金の不足額に対応するため、126万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・件）

区 分	21 年 度		20 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
療 養 給 付 費	36,857,825	2,898,308	36,596,753	2,894,581	261,072	3,727
療 養 費	969,818	116,167	886,487	95,358	83,331	20,809
高 額 療 養 費	3,865,875	64,235	3,744,734	119,228	121,141	△ 54,993
出産育児一時金	399,168	1,012	352,963	997	46,205	15
葬 祭 費	61,950	885	80,430	1,149	△ 18,480	△ 264
そ の 他	228,100	—	226,246	—	1,854	—
計	42,382,736	3,080,607	41,887,613	3,111,313	495,123	△ 30,706

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減	増 減 率
年間平均被保険者数	203,082 人	204,918 人	△ 1,836 人	△ 0.9 %
退職被保険者等 A	5,824 人	6,963 人	△ 1,139 人	△ 16.4 %
老人保健医療給付対象者	0 人	0 人	0 人	0 %
上記以外のもの B	197,258 人	197,955 人	△ 697 人	△ 0.4 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,898,308 件	2,894,581 件	3,727 件	0.1 %
年間費用額（療養給付費） D	50,651,048 千円	50,186,801 千円	464,247 千円	0.9 %
年間1人当たり受診件数 C/(A+B)	14.3 件	14.1 件	0.2 件	1.4 %
1件当たり費用額 D/C	17,476 円	17,338 円	138 円	0.8 %
年間1人当たり費用額 D/(A+B)	249,412 円	244,912 円	4,500 円	1.8 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

予算現額	345億9,547万6,000円
歳入決算額	337億4,196万2,465円（収入率 97.5%）
歳出決算額	337億3,012万4,477円（執行率 97.5%）
差引残額	1,183万7,988円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

平成21年度介護保険会計の決算は、**次表**のとおりである。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
21	33,741,963	105.8	33,730,125	107.2	11,838	0.0	0	11,838	△ 412,076	18.3
20	31,885,179	101.9	31,461,265	102.8	423,914	1.3	0	423,914	△ 264,609	20.5

（注）単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

これを前年度と比較すると、歳入で18億5,678万円（5.8%）の増、歳出で22億6,886万円（7.2%）の増となっている。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支および実質収支については、1,184万円の黒字となった。一方、単年度収支は、4億1,208万円の赤字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための介護保険給付準備基金に866万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
21・4	778	0.0	33,602	0.1	△ 32,824	△ 32,824	
21・5	5,162,943	15.3	2,566,387	7.6	2,596,556	2,563,732	
21・6	3,101,895	9.2	2,624,572	7.8	477,323	3,041,055	
21・7	2,802,010	8.3	2,740,064	8.1	61,946	3,103,001	
21・8	2,560,883	7.6	2,823,558	8.4	△ 262,675	2,840,326	
21・9	2,613,139	7.7	2,790,753	8.3	△ 177,614	2,662,712	
21・10	2,022,643	6.0	2,939,005	8.7	△ 916,362	1,746,350	
21・11	2,694,554	8.0	2,792,672	8.3	△ 98,118	1,648,232	
21・12	1,791,937	5.3	2,904,982	8.6	△ 1,113,045	535,187	
22・1	2,700,949	8.0	2,790,240	8.3	△ 89,291	445,896	
22・2	1,790,535	5.3	2,978,804	8.8	△ 1,188,269	△ 742,373	
22・3	2,585,184	7.7	2,969,625	8.8	△ 384,441	△ 1,126,814	
整理	4	1,646,637	4.9	2,663,142	7.9	△ 1,016,505	△ 2,143,319
期間	5	2,267,876	6.7	112,719	0.3	2,155,157	11,838
計		33,741,963	100	33,730,125	100	11,838	—

(4) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E	前 年 度 収 入 済 額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
介 護 保 険 料	6,188,124	6,628,983	6,171,548	99.7	18.4	130,252	5,616	332,799	6,543,291	△ 371,743	△ 5.7
国 庫 支 出 金	7,366,707	7,198,509	7,198,509	97.7	21.4	0	0	0	6,840,677	357,832	5.2
支 払 基 金 交 付 金	9,919,543	9,718,511	9,718,511	98.0	28.9	0	0	0	9,246,401	472,110	5.1
都 支 出 金	4,958,146	4,816,064	4,816,064	97.1	14.3	0	0	0	4,478,771	337,293	7.5
財 産 収 入	5,107	5,117	5,117	100.2	0.0	0	0	0	11,290	△ 6,173	△ 54.7
繰 入 金	5,608,356	5,282,046	5,282,046	94.2	15.7	0	0	0	3,949,203	1,332,843	33.7
繰 越 金	423,915	423,914	423,914	100.0	1.3	0	0	0	688,523	△ 264,609	△ 38.4
諸 収 入	5,348	63,117	16,218	303.3	0.0	36,273	0	10,626	6,088	10,130	166.4
計	34,475,246	34,136,261	33,631,927	97.6	100	166,525	5,616	343,425	31,764,244	1,867,683	5.9

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E	前 年 度 収 入 済 額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
サ ー ビ ス 収 入	59,342	64,313	64,313	108.4	58.4	0	0	0	52,744	11,569	21.9
繰 入 金	55,567	40,798	40,798	73.4	37.1	0	0	0	63,025	△ 22,227	△ 35.3
諸 収 入	5,321	4,925	4,925	92.6	4.5	0	0	0	5,166	△ 241	△ 4.7
計	120,230	110,036	110,036	91.5	100	0	0	0	120,935	△ 10,899	△ 9.0

総 計	34,595,476	34,246,297	33,741,963	97.5	—	166,525	5,616	343,425	31,885,179	1,856,784	5.8
-----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	-----------	-----

予算現額345億9,548万円に対し、収入済額は337億4,196万円で、予算現額に対する収入率は97.5%（前年度98.1%）である。また、調定額に対する収入率は98.5%（前年度98.4%）である。

収入未済額は3億4,343万円、不納欠損額は1億6,653万円で、いずれもそのほとんどを介護保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では18億5,678万円の増で、伸び率は5.8%

(前年度1.9%) となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、繰入金13億3,284万円、支払基金交付金4億7,211万円、国庫支出金3億5,783万円、都支出金3億3,729万円である。

減少の主なものは、〔保険事業勘定〕において、介護保険料3億7,174万円、繰越金2億6,461万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕においては、支払基金交付金28.9% (前年度29.1%)、国庫支出金21.4% (前年度21.5%)、介護保険料18.4% (前年度20.6%) 等となっており、〔サービス事業勘定〕においては、サービス収入58.4% (前年度43.6%)、繰入金37.1% (前年度52.1%) 等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満で健康保険等の医療保険加入者)の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
21	現 年 分	6,282,302	6,126,077	97.5	0	0	156,225	2.5
	滞納繰越分	346,681	39,855	11.5	130,252	37.6	176,574	50.9
	計	6,628,983	6,165,932	93.0	130,252	2.0	332,799	5.0
20	現 年 分	6,678,595	6,502,171	97.4	0	0	176,424	2.6
	滞納繰越分	323,821	31,376	9.7	122,188	37.7	170,257	52.6
	計	7,002,416	6,533,547	93.3	122,188	1.7	346,681	5.0

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

現年分の収納額は、61億2,608万円の前年度と比較し3億7,609万円(5.8%)の減であったが、収納率は97.5%で前年度と比較し0.1ポイント上回った。滞納繰越分の収納額は、3,986万円の前年度と比較し848万円(27.0%)の増となり、収納率は11.5%で前年度と比較し1.8ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	32,646,714	32,042,883	603,831	98.2	95.3	29,277,624	97.3	2,765,259	9.4
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1	0	1	—	—	9,155	100	△ 9,155	皆減
地 域 支 援 事 業 費	1,396,150	1,278,544	117,606	91.6	3.8	1,110,050	84.7	168,494	15.2
基 金 積 立 金	142,352	8,660	133,692	6.1	0.0	569,173	100	△ 560,513	△ 98.5
諸 支 出 金	290,029	290,002	27	100.0	0.9	374,328	99.0	△ 84,326	△ 22.5
計	34,475,246	33,620,089	855,157	97.5	100	31,340,330	96.8	2,279,759	7.3

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	120,230	110,036	10,194	91.5	100	120,935	89.7	△ 10,899	△ 9.0
計	120,230	110,036	10,194	91.5	100	120,935	89.7	△ 10,899	△ 9.0

総 計	34,595,476	33,730,125	865,351	97.5	—	31,461,265	96.8	2,268,860	7.2
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

歳出決算額は、予算現額345億9,548万円に対し、支出済額337億3,013万円(執行率97.5%)で、前年度と比較し22億6,886万円(7.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 保険給付費 149億4,514万円 (居宅介護サービス費)
- 131億6,735万円 (施設等サービス費)
- 16億3,380万円 (地域密着型サービス費)
- 8億6,119万円 (特定入所者介護等サービス費)
- 8億67万円 (介護予防サービス費)
- 5億8,121万円 (高額介護等サービス費)

地域支援事業費	5億8,212万円（包括的支援事業費）
	4億1,005万円（介護予防事業費）
	2億8,638万円（任意事業費）
諸支出金	2億8,061万円（国庫支出金等過年度分返還金）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費	1億1,004万円（指定介護予防支援事業費）
---------	------------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	2億7,281万円（施設等サービス費）
	2億4,240万円（居宅介護サービス費）
地域支援事業費	5,673万円（介護予防事業費）
基金積立金	1億3,369万円（介護保険給付準備基金積立金）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	12億9,858万円（居宅介護サービス費）
	10億8,884万円（施設等サービス費）
	1億8,530万円（地域密着型サービス費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

基金積立金	5億6,051万円（介護保険給付準備基金積立金）
-------	--------------------------

なお、保険給付費の状況は、**次表**のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・％）

区 分	21年度	20年度	増 減	増減率
保 険 給 付 費	32,042,883	29,277,624	2,765,259	9.4
居宅介護サービス費	14,945,145	13,646,567	1,298,578	9.5
介護予防サービス費	800,668	736,832	63,836	8.7
施設等サービス費	13,167,352	12,078,516	1,088,836	9.0
地域密着型サービス費	1,633,800	1,448,504	185,296	12.8
高額介護等サービス費	581,213	497,410	83,803	16.8
特定入所者介護等サービス費	861,188	819,474	41,714	5.1
審査支払手数料	53,517	50,321	3,196	6.4

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

予算現額	106億5,900万5,000円
歳入決算額	105億4,161万2,839円（収入率 98.9%）
歳出決算額	105億2,141万2,839円（執行率 98.7%）
差引残額	2,020万円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割（国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担）および支援金4割のほか保険料である。

平成21年度後期高齢者医療会計の決算は、**次表**のとおりである。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 （差引残額）		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
21	10,541,613	111.2	10,521,413	111.0	20,200	0.2	0	20,200	20,200	50.1
20	9,482,753	—	9,482,753	—	0	0	0	0	—	54.1

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

これを前年度と比較すると、歳入において10億5,886万円（11.2%）の増、歳出において10億3,866万円（11.0%）の増である。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

（単位 千円・%）

年 月	歳入		歳出		収支残高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
21・4	459,173	4.4	654,323	6.2	△ 195,150	△ 195,150	
21・5	1,580,287	15.0	569,184	5.4	1,011,103	815,953	
21・6	192,194	1.8	586,923	5.6	△ 394,729	421,224	
21・7	2,260,509	21.4	569,021	5.4	1,691,488	2,112,712	
21・8	235,020	2.2	582,333	5.5	△ 347,313	1,765,399	
21・9	620,622	5.9	585,092	5.6	35,530	1,800,929	
21・10	1,549,686	14.7	1,263,152	12.0	286,534	2,087,463	
21・11	685,181	6.5	1,170,869	11.1	△ 485,688	1,601,775	
21・12	190,295	1.8	1,147,375	10.9	△ 957,080	644,695	
22・1	688,894	6.5	860,718	8.2	△ 171,824	472,871	
22・2	197,674	1.9	932,265	8.9	△ 734,591	△ 261,720	
22・3	1,676,464	15.9	1,575,172	15.0	101,292	△ 160,428	
整理 期間	4	200,601	1.9	32,080	0.3	168,521	8,093
	5	5,013	0.1	△ 7,094	△ 0.1	12,107	20,200
計	10,541,613	100	10,521,413	100	20,200	—	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料	5,251,640	5,344,148	5,283,010	100.6	50.1	0	17,621	78,759	5,131,636	151,374	2.9
使用料及び 手数料	1	1	1	60	0.0	0	0	0	0	1	皆増
広域連合 支出金	142,198	118,854	118,854	83.6	1.1	0	0	0	111,560	7,294	6.5
繰入金	5,171,302	5,040,772	5,040,772	97.5	47.8	0	0	0	4,236,963	803,809	19.0
諸収入	87,953	93,064	93,064	105.8	0.9	0	0	0	0	93,064	皆増
国庫支出金	5,911	5,912	5,912	100.0	0.1	0	0	0	2,594	3,318	127.9
計	10,659,005	10,602,751	10,541,613	98.9	100	0	17,621	78,759	9,482,753	1,058,860	11.2

予算現額106億5,901万円に対し、収入済額は105億4,161万円で、予算現額に対する収入率は98.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.4%である。

なお、収入未済額は7,876万円で、後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では10億5,886万円の増で、伸び率は11.2%である。

増加の主なものは、繰入金8億381万円、後期高齢者医療保険料1億5,137万円である。

減少においては、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料50.1%、繰入金47.8%等である。

収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調定額 (B+C+D) A	収 納 額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
21	現年分	5,283,845	5,228,190	98.9	0	0	55,655	1.1
	滞納繰越分	60,303	37,199	61.7	0	0	23,104	38.3
	計	5,344,148	5,265,389	98.5	0	0	78,759	1.5
20	現年分	5,183,438	5,124,565	98.9	0	0	58,873	1.1
	計	5,183,438	5,124,565	98.9	0	0	58,873	1.1

(注) 収納額=収入済額-還付未済額。平成20年度は新設のため滞納繰越分は無し。

現年分の収納額は、52億2,819万円で前年度と比較し1億363万円（2.0%）の増で、
 収納率は98.9%で前年度と同じである。滞納繰越分の収納額は、3,720万円で収納率は
 61.7%である。

（４）歳 出

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	139,200	114,974	24,226	82.6	1.1	107,069	90.9	7,905	7.4
広域連合拠出金	9,787,026	9,766,024	21,002	99.8	92.8	9,080,401	96.3	685,623	7.6
保 健 事 業 費	426,560	347,556	79,004	81.5	3.3	135,403	38.3	212,153	156.7
葬 祭 費	200,270	200,270	0	100	1.9	159,880	85.2	40,390	25.3
諸 支 出 金	105,949	92,589	13,360	87.4	0.9	0	0	92,589	皆増
計	10,659,005	10,521,413	137,592	98.7	100	9,482,753	94.0	1,038,660	11.0

予算現額106億5,901万円に対し、支出済額105億2,141万円（執行率98.7%）で、前
 年度と比較し10億3,866万円（11.0%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 62億3,329万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
 33億903万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
 2億2,371万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 3億4,756万円（健康診査費）

葬祭費において

葬祭費 2億27万円（葬祭費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健事業費において

保健事業費 7,900万円（健康診査費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 4億3,268万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
 2億7,149万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

保健事業費において

保健事業費 2億1,215万円（健康診査費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、**次表**のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	21年度	20年度	増 減	増減率
年間平均被保険者 A	61,071 人	58,341 人	2,730 人	4.7 %
年間療養給付費拠出金額 B	3,309,026 千円	2,876,348 千円	432,678 千円	15.0 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	54,183 円	49,302 円	4,881 円	9.9 %

5 老人医療会計

(1) 決算の規模

平成21年度老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	1億5,082万5,000円
歳入決算額	1億4,194万1,437円 (収入率 94.1%)
歳出決算額	1億4,193万5,656円 (執行率 94.1%)
差引残額	5,781円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

老人保健制度は、平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、22年度までは、老人医療会計における医療費(追加分・過誤分)の事務が残っている。老人保健制度は、健康保険加入者のうち75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象としていた。老人医療費の負担割合は、医療保険各法に定める保険者が12分の6、国が12分の4、都が12分の1、区が12分の1であった。

なお、一定以上の所得者に係る老人医療費は全額、支払基金交付金の負担となる。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
21・4	0	0	0	0	0	0	
21・5	1,182	0.8	5,977	4.2	△ 4,795	△ 4,795	
21・6	0	0	10,609	7.5	△ 10,609	△ 15,404	
21・7	20,449	14.4	1,239	0.9	19,210	3,806	
21・8	557	0.4	1,880	1.3	△ 1,323	2,483	
21・9	10,978	7.7	2,221	1.6	8,757	11,240	
21・10	5,434	3.8	20,885	14.7	△ 15,451	△ 4,211	
21・11	1,020	0.7	1,304	0.9	△ 284	△ 4,495	
21・12	3,918	2.8	3,880	2.7	38	△ 4,457	
22・1	28,442	20.1	8,195	5.8	20,247	15,790	
22・2	5	0.0	70	0.0	△ 65	15,725	
22・3	80,512	56.7	702	0.5	79,810	95,535	
整理	4	1,031	0.7	84,972	59.9	△ 83,941	11,594
期間	5	△ 11,587	△ 8.1	2	0.0	△ 11,589	5
計	141,941	100	141,936	100	5	—	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金 額 E=C-D	増減率 E/D
支払基金交付金	15,298	15,298	15,298	100.0	10.8	2,558,656	△ 2,543,358	△ 99.4
国庫支出金	80,449	80,449	80,449	100.0	56.7	1,132,067	△ 1,051,618	△ 92.9
都支出金	0	0	0	-	0	291,168	△ 291,168	皆減
繰入金	42,541	30,964	30,964	72.8	21.8	317,000	△ 286,036	△ 90.2
諸収入	12,537	15,230	15,230	121.5	10.7	59,901	△ 44,671	△ 74.6
計	150,825	141,941	141,941	94.1	100	4,358,792	△ 4,216,851	△ 96.7

予算現額 1 億5,083万円に対し、収入済額は 1 億4,194万円で、予算現額に対する収入率は94.1% (前年度99.2%) である。

前年度との比較において、歳入決算額では42億1,685万円、96.7% (前年度89.9%) の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人保健制度が平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。

ただし、平成22年度までは、医療費 (追加分・過誤分) の事務が残っているため、これに伴う収入が発生するものである。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
医療諸費	44,822	35,933	8,889	80.2	25.3	4,232,398	99.7	△ 4,196,465	△ 99.2
諸支出金	106,003	106,003	0	100.0	74.7	126,394	84.6	△ 20,391	△ 16.1
計	150,825	141,936	8,889	94.1	100	4,358,792	99.2	△ 4,216,856	△ 96.7

平成21年度老人医療会計における歳出決算額は、予算現額1億5,083万円に対し、支出済額は1億4,194万円（執行率94.1%）で、前年度と比較し42億1,686万円（96.7%）の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人保健制度が平成20年3月31日で廃止され、20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したためである。

ただし、平成22年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務が残っているため、これに伴う支出が発生するものである。

支出済額については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 37億7,720万円

医療費支給費 4億154万円

6 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

平成21年度公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億2,828万4,000円
歳入決算額	5億2,152万2,717円 (収入率 98.7%)
歳出決算額	5億1,417万1,327円 (執行率 97.3%)
差引残額	735万1,390円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
21・4	0	0	7,514	1.5	△ 7,514	△ 7,514	
21・5	13,750	2.6	3,756	0.7	9,994	2,480	
21・6	22,540	4.4	7,151	1.4	15,389	17,869	
21・7	13,750	2.6	3,756	0.7	9,994	27,863	
21・8	13,750	2.6	3,756	0.7	9,994	37,857	
21・9	130,712	25.1	153,547	29.9	△ 22,835	15,022	
21・10	13,750	2.6	4,587	0.9	9,163	24,185	
21・11	13,750	2.6	3,841	0.8	9,909	34,094	
21・12	13,750	2.6	3,756	0.7	9,994	44,088	
22・1	13,750	2.6	6,803	1.3	6,947	51,035	
22・2	13,750	2.6	3,750	0.7	10,000	61,035	
22・3	58,750	11.3	189,658	36.9	△ 130,908	△ 69,873	
整理 期間	4	13,762	2.7	10,142	2.0	3,620	△ 66,253
	5	185,759	35.7	112,154	21.8	73,605	7,352
計	521,523	100	514,171	100	7,352	———	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
使用料及び 手数料	294,950	299,999	299,999	101.7	57.5	322,318	△ 22,319	△ 6.9
繰入金	224,403	212,722	212,722	94.8	40.8	187,914	24,808	13.2
繰越金	8,791	8,790	8,790	100.0	1.7	1,364	7,426	544.4
諸収入	140	12	12	8.6	0.0	99	△ 87	△ 87.9
計	528,284	521,523	521,523	98.7	100	511,695	9,828	1.9

予算現額5億2,828万円に対し、収入済額は5億2,152万円で、予算現額に対する収入率は98.7%である。なお、繰入金2億1,272万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億6,876万円は公債元金の補てんに、また、4,396万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	177,206	168,095	9,111	94.9	32.7	175,969	93.8	△ 7,874	△ 4.5
公債費	233,924	233,922	2	100.0	45.5	233,923	100	△ 1	0
諸支出金	112,154	112,154	0	100	21.8	93,014	100	19,140	20.6
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	528,284	514,171	14,113	97.3	100	502,906	96.8	11,265	2.2

歳出決算額は、予算現額5億2,828万円に対し、支出済額は5億1,417万円(執行率97.3%)である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

7 学 校 給 食 会 計

(1) 決 算 の 規 模

平成21年度学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額	2億1,544万1,000円
歳入決算額	2億632万8,604円 (収入率 95.8%)
歳出決算額	2億580万6,850円 (執行率 95.5%)
差 引 残 額	52万1,754円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資 金 収 支 の 状 況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月 別 資 金 収 支 状 況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
21・4	0	0	0	0	0	0	
21・5	0	0	16,953	8.2	△ 16,953	△ 16,953	
21・6	15,776	7.7	18,668	9.1	△ 2,892	△ 19,845	
21・7	22,493	10.9	0	0	22,493	2,648	
21・8	22,856	11.1	33,347	16.2	△ 10,491	△ 7,843	
21・9	10,401	5.0	0	0	10,401	2,558	
21・10	15,137	7.3	23,511	11.4	△ 8,374	△ 5,816	
21・11	15,810	7.7	0	0	15,810	9,994	
21・12	15,137	7.3	18,973	9.2	△ 3,836	6,158	
22・1	32,236	15.6	36,579	17.8	△ 4,343	1,815	
22・2	13,041	6.3	17,169	8.3	△ 4,128	△ 2,313	
22・3	26,124	12.7	20,359	9.9	5,765	3,452	
整理 期間	4	16,297	7.9	20,248	9.9	△ 3,951	△ 499
	5	1,021	0.5	0	0	1,021	522
計	206,329	100	205,807	100	522	—	

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金 額 E=C-D	増減率 E/D
給 食 費	215,438	206,047	206,047	95.6	99.9	209,709	△ 3,662	△ 1.7
繰 越 金	1	238	238	—	0.1	285	△ 47	△ 16.5
諸 収 入	2	44	44	—	0.0	43	1	2.3
計	215,441	206,329	206,329	95.8	100	210,037	△ 3,708	△ 1.8

予算現額2億1,544万円に対し、収入済額は2億633万円で、予算現額に対する収入率は95.8%（前年度94.7%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では371万円(1.8%)の減となっている。

取扱食数は、第一総合調理場（小学校7校）582,937食（前年度 小学校8校616,045食）、第二総合調理場（中学校4校）271,041食（前年度 中学校4校257,827食）、合計853,978食であり、前年度の873,872食と比較し19,894食の減となっている。

また、一食当たりの給食費単価は、小学校低学年209円、小学校中学年221円、小学校高学年236円、中学校281円で、平成13年度以降同額となっている。

(4) 歳 出

歳出決算額は、予算現額2億1,544万円に対し、支出済額は2億581万円（執行率95.5%）で、前年度と比較し399万円（1.9%）の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
学 校 給 食 費	215,441	205,807	9,634	95.5	209,799	94.6	△ 3,992	△ 1.9
計	215,441	205,807	9,634	95.5	209,799	94.6	△ 3,992	△ 1.9

支出内訳は、**次表**のとおりである。

支 出 内 訳

(単位 千円)

区 分	パン・米飯等	お か ず	牛 乳	計
第一総合調理場	19,170	91,141	19,702	130,013
第二総合調理場	10,545	55,855	9,394	75,794
計	29,715	146,996	29,096	205,807

8 用地会計

(1) 決算の規模

平成21年度用地会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	0円
歳入決算額	0円（収入率 0%）
歳出決算額	0円（執行率 0%）
差引残額	0円

本会計は、用地の先行取得を行う会計である。平成20年度に用地取得にかかる借入金
金の償還を終えたことにより、21年度の予算の計上はなかった。

(2) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額		前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	0	0	0	0	86,250	△ 86,250	皆減
計	0	0	0	0	86,250	△ 86,250	皆減

(3) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C
					支出済額 C	執行率		
公債費	0	0	0	0	86,250	100	△ 86,250	皆減
計	0	0	0	0	86,250	100	△ 86,250	皆減

9 財産の概況

平成21年度における区有財産の概況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の現在高は、**次表**のとおりである。

土地の現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	20年度末	21年度中増減	21年度末
行政財産	2,766,423.32	16,197.64	2,782,620.96
公用財産	56,771.68	0	56,771.68
公共用財産	2,709,651.64	16,197.64	2,725,849.28
普通財産	40,462.95	7,441.18	47,904.13
計	2,806,886.27	23,638.82	2,830,525.09

土地についての異動の状況は、**次表**のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	16,048.19	16,048.19	6,046.76	22,094.95
売却	0	0	0	△ 418.90	△ 418.90
寄付	0	360.54	360.54	0	360.54
換地	0	1,342.99	1,342.99	0	1,342.99
用途変更	0	△ 2,325.97	△ 2,325.97	1,813.32	△ 512.65
再実測	0	545.28	545.28	0	545.28
訂正	0	226.61	226.61	0	226.61
計	0	16,197.64	16,197.64	7,441.18	23,638.82

(注) 1 換地とは、区画整理等により取得または供出することをいう。

2 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増減はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮) 中村中央公園	13,738.93m ² (買入)
(仮) 田柄五丁目地区地区計画公園	1,220.00m ² (買入)
石神井公園ふるさと文化館	3,558.38m ² (用途変更)
むさしの広場公園	1,335.65m ² (用途変更)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

石神井プール	3,196.81㎡ (用途変更)
武石少年自然の家	1,638.00㎡ (用途変更)
(仮)西大泉六丁目公園用地	1,359.55㎡ (用途変更)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地	5,609.87㎡ (買入)
旧武石少年自然の家	1,638.00㎡ (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路事業用代替地	301.94㎡ (売払)
----------	--------------

なお、土地保有状況の前年度比較は、**次表**のとおりである。

土地保有状況

(単位 ㎡)

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
21	56,771.68	2,725,849.28	2,782,620.96	47,904.13	2,830,525.09
20	56,771.68	2,709,651.64	2,766,423.32	40,462.95	2,806,886.27

イ 建 物

建物の現在高は、**次表**のとおりである。

建物の現在高

(単位 ㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	20 年 度 末	21年度中増減	21 年 度 末
行 政 財 産	1,130,840.12	4,419.86	1,135,259.98
公 用 財 産	103,924.81	△ 168.21	103,756.60
公 共 用 財 産	1,026,915.31	4,588.07	1,031,503.38
普 通 財 産	20,445.88	0	20,445.88
計	1,151,286.00	4,419.86	1,155,705.86

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建 物 の 異 動 状 況

(単位 m²)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	2,303.22	2,303.22	0	2,303.22
譲 与	0	7.02	7.02	0	7.02
新 築	108.43	6,774.47	6,882.90	0	6,882.90
増 築	47.07	310.00	357.07	0	357.07
取 壊	△ 72.28	△ 5,100.00	△ 5,172.28	0	△ 5,172.28
用 途 変 更	△ 194.00	194.00	0	0	0
訂 正	△ 57.43	99.36	41.93	0	41.93
計	△ 168.21	4,588.07	4,419.86	0	4,419.86

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

光が丘保健相談所 560.00m² (用途変更)

公用財産の減少は、つぎのとおりである。

衛生試験所 560.00m² (用途変更)

石神井保健相談所 250.43m² (用途変更・訂正)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

石神井公園ふるさと文化館 3,274.71m² (新築)

豊玉北六丁目アパート 1,216.64m² (買入)

豊玉第二保育園 1,086.58m² (買入)

大泉子ども家庭支援センター 506.29m² (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

豊玉南小学校 4,425.00m² (取壊)

南田中小学校 675.00m² (取壊)

なお、建物保有状況の前年度比較は、次表のとおりである。

建 物 保 有 状 況

(単位 m²)

年 度	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
21	103,756.60	1,031,503.38	1,135,259.98	20,445.88	1,155,705.86
20	103,924.81	1,026,915.31	1,130,840.12	20,445.88	1,151,286.00

ウ 有 価 証 券

平成21年度における有価証券の現在高は、**次表**のとおりである。

有価証券現在高

(単位 千円)

区 分	20年度末	21年度中増減	21年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株券	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

エ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、**次表**のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	20年度末	21年度中増減	21年度末
(財)練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
(社)東京労働者共同保証協会出捐金	3,000	0	3,000
(財)東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
(財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
(財)道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)国有財産管理調査センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
(福)練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人ねりまファミリーパック出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
計	506,337	0	506,337

(注) (財)は財団法人、(社)は社団法人、(福)は社会福祉法人の略である。

(2) 物 品

重要物品の現在高および増減の主なものは、次表のとおりである。

重要物品の現在高

(単位 点)

区 分	20年度末	21年度中		21年度末	増減の主なもの
		増	減		
机 類	9			9	
椅子類	9			9	
棚 台 類	73	25		98	書架25
箱 庫 類	1			1	
事務用機器類	31			31	
標本・美術品類	502	2		504	彫刻2
維持管理用機器類	1,199	90	△ 34	1,255	熱風消毒保管庫14/△7、回転釜5、食品冷却機6 オープン(コンベクション)16/△2、冷蔵庫5 エアコンディショナー18/△5、食器洗浄機13/△6 LL装置(マスターコンソール)△6
理化学機器類	51	1	△ 6	46	窒素酸化物自動測定記録計1/△4
医療機器類	75	1	△ 3	73	心電計1、歯科用治療ユニット△1、入浴補助機△1
教育保育機器類	290	7	△ 3	294	陶芸窯2/△1、ピアノ(グランド)2 バスケット用ゴール2/△2、吊縄1
車 両 類	115	5	△ 22	98	特種用途自動車5/△7、貨物自動車△5、 乗用自動車△8、乗用兼貨物自動車△2
計	2,355	131	△ 68	2,418	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品(重要物品)を記載した。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

棚台類	書架
標本・美術品類	彫刻
維持管理用機器類	エアコンディショナー、オープン(コンベクション)、 熱風消毒保管庫、食器洗浄機、食品冷却機
教育保育機器類	ピアノ(グランド)、陶芸窯
車両類	特種用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

維持管理用機器類	熱風消毒保管庫、LL装置(マスターコンソール)、食器洗 浄機、エアコンディショナー
理化学機器類	窒素酸化物自動測定記録計
車両類	乗用自動車、特種用途自動車

(3) 債 権

平成21年度における債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	20年度末	21年度中増減	21年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	3,632	△ 1,426	2,206	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	69,551	14,350	83,901	1.7
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,753	178	2,931	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	238,701	8,342	247,043	5.0
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	65,247	△ 5,474	59,773	1.2
練馬区理学療法士等修学資金貸付金	540	△ 510	30	0.0
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,427	△ 235	1,192	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	42,890	△ 18,450	24,440	0.5
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	6,442	1,268	7,710	0.2
練馬区土地開発公社資金貸付金	5,200,031	△ 691,645	4,508,386	91.3
計	5,631,214	△ 693,602	4,937,612	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、49億3,761万円で、前年度と比較し6億9,360万円(12.3%)の減となっており、その主な要因は練馬区土地開発公社資金貸付金の減(6億9,165万円)によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	45億839万円	(構成比91.3%)
練馬区女性福祉資金貸付金	2億4,704万円	(構成比5.0%)

(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	20年度末	21年度中増減	21年度末
練馬区財政調整基金	22,724,756	6,219,118	28,943,874
練馬区減債基金	12,313,886	△ 3,728,901	8,584,985
練馬区まちづくり基金	5,135,235	△ 951,262	4,183,973
練馬区営住宅整備基金	1,761,378	247,860	2,009,238
練馬区芸術作品設置基金	304,996	△ 4,996	300,000
練馬区福祉基金	448,202	11,256	459,458
練馬区みどりを育む基金	329,031	213,330	542,361
練馬区施設整備基金	23,798,410	△ 4,192,932	19,605,478
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,982,928	569,173	3,552,101
練馬区介護従事者処遇改善臨時特例 交付金基金	469,764	0	469,764
計	85,318,586	△ 1,617,354	83,701,232

(注) 練馬区介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金は平成21年3月新設。

平成22年3月31日現在の基金現在高は837億123万円で、前年度と比較し16億1,735万円(1.9%)の減である。

運用利子収入は2億6,776万円で、そのうち2億6,264万円は一般会計の財産運用収入であり、512万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の運用状況

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成21年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

練馬区用地取得基金期末現在高

（平成22年3月31日現在）

（単位 千円）

20年度末現在高			一般会計 への繰入金	21年度中の運用		21年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C=A+B	D	E	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

（備考）基金回転数 $E/I=0.00$ 回転

平成21年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子1,452万9,067円は、平成21年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成21年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地（その2）	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	20年度末現在の 未 収 額 A	21年度中の運用		21年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成21年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

美術作品取得基金期末現在高

（平成22年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	21年度中の運用			21年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 $C/H = 0.00$ 回転

平成21年度中の基金運用状況は、美術作品取得件数0件、購入金額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子16万8,894円は、平成21年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

未収額の概要は、**次表**のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素画11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

22練監第203号
平成22年8月25日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	藤 田 尚
同	矢 崎 一 郎
同	村 上 悦 栄
同	薄 井 民 男

平成21年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成21年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下、「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成22年6月25日から同年8月25日まで

3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、各会計決算書類、決算統計、公債台帳等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成 21 年度	平成 20 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	2.8	4.4	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

(注) 1 「—」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成21年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「－」表示となっている。
ちなみに、平成21年度の数值は $\Delta 2.44\%$ で、前年度 $\Delta 4.45\%$ を上回っているが、早期健全化基準の 11.25% と比較するとなお大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成21年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「－」表示となっている。

ちなみに、平成21年度の数值は $\Delta 2.83\%$ で、前年度 $\Delta 5.07\%$ を上回っているが、早期健全化基準の 16.25% と比較するとなお大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成21年度の実質公債費比率は、 2.8% となっており、前年度より 1.6 ポイント改善しており、早期健全化基準の 25.0% と比較しても大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成21年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「－」表示となっている。

ちなみに平成21年度の数值は $\Delta 71.0\%$ で、前年度 $\Delta 60.7\%$ より 10.3 ポイント改善しており、早期健全化基準の 350.0% と比較しても大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成21年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。しかしながら、平成21年度は、主要一般財源である特別区財政調整交付金が86億円と近年になり大幅な減収となった。最近の厳しい経済情勢を踏まえると、早期に改善する見込みは困難と予想される。このような状況を踏まえ、将来的な財政負担については十分留意し、引き続き適正な財政運営に努められたい。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起

- こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成21年度（2009年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成22年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1

電話（5984）4729